

平成 2 9 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員



三 監 第 2 1 号  
平成 3 0 年 8 月 8 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 亥 角 裕 巳

三島市監査委員 松 田 吉 嗣

平成 2 9 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度三島市各種会計（一般会計・6 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。



目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	決算の概要及び意見	.....	3
	1 決 算 の 状 況	.....	3
	2 財 政 分 析	.....	7
	3 意 見 要 望 等	.....	9
第6	会計別決算審査の概要	.....	1 3
	1 一 般 会 計	.....	1 3
	2 特 別 会 計	.....	4 1
	3 基金の運用状況	.....	6 1
	4 財産に関する調書	.....	6 4
	5 む す び	.....	6 6

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7



# 平成29年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

## 第1 審査の対象

- 1 平成29年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成29年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成29年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成29年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成29年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度 三島市用品調達基金運用状況
- 9 平成29年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 10 平成29年度 三島市土地開発基金運用状況
- 11 平成29年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成30年7月5日から平成30年8月8日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成29年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (4) 表中△印は、「減」を示す。
- (5) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。



## 第5 決算の概要及び意見

### 1 決算の状況

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

#### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区分 会計別	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	予算対比		
				増減C-A	執行率C/A	
一般会計	37,247,770	37,534,712	36,522,491	△725,279	98.1	
特別会計	国民健康保険	14,205,929	14,363,530	13,608,196	△597,733	95.8
	介護保険	7,394,802	7,522,437	7,468,077	73,275	101.0
	後期高齢者医療	1,248,764	1,274,260	1,264,705	15,941	101.3
	墓園事業	5,587	13,735	13,702	8,115	245.2
	下水道事業	3,435,323	3,431,358	3,280,008	△155,315	95.5
	駐車場事業	68,821	70,178	70,178	1,357	102.0
	小計	26,359,226	26,675,498	25,704,866	△654,360	97.5
	歳入合計	63,606,996	64,210,210	62,227,357	△1,379,639	97.8

#### (2) 歳出

(単位：千円・%)

区分 会計別	予算現額 A	決算額 B	予算対比		
			残額A-B	執行率B/A	
一般会計	37,247,770	35,731,336	1,516,434	95.9	
特別会計	国民健康保険	14,205,929	13,222,950	982,979	93.1
	介護保険	7,394,802	7,213,621	181,181	97.5
	後期高齢者医療	1,248,764	1,247,717	1,047	99.9
	墓園事業	5,587	5,316	271	95.1
	下水道事業	3,435,323	3,088,111	347,212	89.9
	駐車場事業	68,821	60,412	8,409	87.8
	小計	26,359,226	24,838,127	1,521,099	94.2
	歳出合計	63,606,996	60,569,463	3,037,533	95.2

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度		比 較 増 減	前 年 度 伸 率	
		平成29年度	平成28年度		29年度	28年度
一 般 会 計	歳入	36,522,491	36,197,258	325,233	100.9	97.7
	歳出	35,731,336	35,524,728	206,608	100.6	98.7
特 別 会 計	国民健康保険 歳入	13,608,196	14,075,218	△467,022	96.7	98.1
	国民健康保険 歳出	13,222,950	13,832,757	△609,807	95.6	98.5
介 護 保 険	歳入	7,468,077	7,161,493	306,584	104.3	101.8
	歳出	7,213,621	6,951,706	261,915	103.8	100.9
後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,264,705	1,210,700	54,005	104.5	107.7
	歳出	1,247,717	1,207,421	40,296	103.3	108.9
墓 園 事 業	歳入	13,702	12,211	1,491	112.2	118.0
	歳出	5,316	3,937	1,379	135.0	109.8
下 水 道 事 業	歳入	3,280,008	3,281,993	△1,985	99.9	102.7
	歳出	3,088,111	3,216,117	△128,006	96.0	101.8
駐 車 場 事 業	歳入	70,178	71,967	△1,789	97.5	109.5
	歳出	60,412	60,206	206	100.3	113.6
小 計	歳入	25,704,866	25,813,582	△108,716	99.6	100.1
	歳出	24,838,127	25,272,144	△434,017	98.3	100.1
総 計	歳入	62,227,357	62,010,840	216,517	100.3	98.7
	歳出	60,569,463	60,796,872	△227,409	99.6	99.3
重 複 額	歳入	2,982,481	3,086,091	△103,610	96.6	102.8
	歳出	2,982,481	3,086,091	△103,610	96.6	102.8
純 計	歳入	59,244,876	58,924,749	320,127	100.5	98.5
	歳出	57,586,982	57,710,781	△123,799	99.8	99.1

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 62,227,357 千円、執行率 97.8%、歳出 60,569,463 千円、執行率 95.2%となり、歳入・歳出差引 1,657,894 千円を次年度に繰り越している。決算額を前年度と比べると、歳入は 216,517 千円(0.3%)の増加、歳出は 227,409 千円(0.4%)の減少となり、次年度への繰越額は 443,926 千円(36.6%)の増加となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,982,481 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 59,244,876 千円、歳出 57,586,982 千円で、前年度に比べ、歳入は 320,127 千円(0.5%)の増加、歳出は 123,799 千円(0.2%)の減少となっている。各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成25年度	57,848,568	101.6	56,231,183	101.2	1,617,385
平成26年度	60,552,998	104.7	59,231,819	105.3	1,321,179
平成27年度	62,832,421	103.8	61,227,541	103.4	1,604,880
平成28年度	62,010,840	98.7	60,796,872	99.3	1,213,968
平成29年度	62,227,357	100.3	60,569,463	99.6	1,657,894

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成25年度	33,899,292	101.6	33,108,287	100.5	791,005
平成26年度	36,495,925	107.7	35,671,892	107.7	824,033
平成27年度	37,054,531	101.5	35,976,695	100.9	1,077,836
平成28年度	36,197,258	97.7	35,524,728	98.7	672,530
平成29年度	36,522,491	100.9	35,731,336	100.6	791,155

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支
会 計 別							
一 般 会 計		36,522,491	35,731,336	791,155	21,081	770,074	127,193
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,608,196	13,222,950	385,246	0	385,246	142,785
	介 護 保 険	7,468,077	7,213,621	254,456	0	254,456	44,669
	後 期 高 齢 者 医 療	1,264,705	1,247,717	16,988	0	16,988	13,709
	墓 園 事 業	13,702	5,316	8,386	0	8,386	112
	下 水 道 事 業	3,280,008	3,088,111	191,897	0	191,897	126,141
	駐 車 場 事 業	70,178	60,412	9,766	0	9,766	△1,995
	小 計	25,704,866	24,838,127	866,739	0	866,739	325,421
合 計	62,227,357	60,569,463	1,657,894	21,081	1,636,813	452,614	

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 62,227,357 千円から歳出決算額 60,569,463 千円を差し引いた形式収支は 1,657,894 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 21,081 千円を差し引いた実質収支は、1,636,813 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,184,199 千円を差し引いた単年度収支は、452,614 千円の黒字となっている。

## 2 財政分析

### (1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三島市	3.7	2.4	5.1	3.1	3.7
県下都市平均	6.0	6.6	7.2	6.2	6.5

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 標準財政規模は、「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

注：実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

参考：実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいといわれている。

本年度の実質収支比率は3.7%で前年度より0.6ポイント上昇している。

また、県下都市平均の6.5%と比べ2.8ポイント下回っている。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三島市	81.7	81.6	81.4	82.1	81.9
県下都市平均	84.8	84.8	84.3	86.1	86.5

注：経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入×100

参考：経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度経常収支比率は81.9%で、前年度より0.2ポイント低下している。

また、県下都市平均の86.5%と比べると4.6ポイント下回っている。

### (3) 単年度財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる単年度財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三島市	0.905	0.921	0.920	0.937	0.935
県下都市平均	0.885	0.886	0.894	0.892	0.891

注：単年度財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

参考：財政力指数は単年度財政力指数の3年度間の平均値で、普通会計における財政分析指標であり、数値が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

本年度の単年度財政力指数は0.935で、前年度より0.002ポイント低下し、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.891と比べ0.044ポイント上回っている。

### (4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)					
区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
三島市	14.9	14.7	14.1	14.4	13.4
県下都市平均	14.0	13.6	12.5	12.5	12.4

注：公債費負担比率＝公債費に充当された一般財源の額÷一般財源総額×100

参考：比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

本年度の公債費負担比率は、13.4%で、前年度より1.0ポイント低下している。

また、県下都市平均の12.4%と比べ1.0ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

### 3 意見要望等

#### (1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

#### 収入未済額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差引額	備考
一般会計	市税	(1,792) 634,920	(0) 518,589	(0) 436,315	(0) △82,274	
	市税以外のもの	876,124	1,481,005	529,102	△951,903	負担金 使用料 国庫補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	971,370	845,306	718,814	△126,492	
	使用料等	68,515	151,587	205,703	54,116	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(1,792) 2,550,929	(0) 2,996,487	(0) 1,889,934	(0) △1,106,553	

※ ( ) は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 1,889,934 千円は、前年度収入未済額 2,996,487 千円に比べ 1,106,553 千円(36.9%)の減少となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 529,102 千円の主なものは、国庫補助金 128,991 千円、市債 248,200 千円である。これは前年度 1,481,005 千円に比べ 951,903 千円(64.3%)の減少となっている。

これらの収入未済額は前年度に比べ減少しているが、健全な財政運営を進めていく上で、収入未済額の削減は大きな課題である。

市の財政の根幹となる市税等の収納事務については、各担当課において滞納防止や滞納整理の推進及び徴収体制の整備をされているが、今後も収納率の向上に努め、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮し実効性のある収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

また、保育料や市営住宅使用料等の市税以外の収入未済額の整理についても、収納体制を強化されるとともに、不納欠損処理など滞納状況等を調査し、法令等を遵守し適切な対応に努められたい。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	39,731	35,709	47,868
市 税 以 外 の も の	3,065		4,067	2,807	△1,260	保育園保育料 児童扶養手当返還 金ほか
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	52,642	37,409	38,170	761	
	使 用 料 等	16,658	15,220	13,554	△1,666	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料ほか
合 計		112,096	92,405	102,399	9,994	

不納欠損処分額 102,399 千円は、前年度 92,405 千円に比べ 9,994 千円、(10.8%)増加している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力や財産、生活状況等の調査を十分行い、調査結果に基づく適正かつ慎重な事務処理の遂行を要望する。



(3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年 度 末 現 在 高	千円 37,939,464	千円 38,662,883	千円 39,082,002	千円 38,594,343	千円 38,832,914
人口1人当たり 市債現在高	円 337,555	円 346,392	円 350,565	円 346,950	円 351,413
人口1人当たり 県下都市平均	円 335,101	円 340,452	円 341,232	円 339,922	円 338,793

市債年度末現在高 38,832,914 千円は、前年度 38,594,343 千円に比べ 238,571 千円(0.6%)増加している。

本年度、市債年度末現在高は増加したが、元利償還金が減少したため公債費負担比率は 1.0 ポイント減少している。

今後、社会保障や公共施設の更新経費等の増加が見込まれる中、市債残高の増加は財政の硬直化を進める要因となるため、新たな財源確保への取組みや事業費等の精査を行い、可能な限り市債の発行抑制に努めるとともに、将来世代に過度な負担を残すことのないよう、世代間負担の公平性を確保しながら、計画的な財政運営に努められたい。

※普通会計による分析である。

#### (4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会計別	平成 29 年度		平成 28 年度		差 引	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計	217	1,276,982	222	970,467	△5	306,515
特別会計	2	317	1	360	1	△43
合計	219	1,277,299	223	970,827	△4	306,472

本年度の補助金件数は 219 件、支出額 1,277,299 千円で、前年度に比べ件数は 4 件減少し、金額は 306,472 千円(31.6%)増加している。

補助金等交付事業の実施にあたっては、高い透明性と公平性が求められ、説明責任を担保することが重要である。

補助金交付の更なる適正化と公平性、透明性の確保を図るため、補助金に関する指針の策定に取り組むこと。

#### (5) 財政調整基金について

財政調整基金は年度間の財源を調整するための基金であることから、予期しない収入の減収や災害等の不測の支出に備え、基金の適正な積立を行い財政力の確保に努めること。

## 第6 会計別決算審査の概要

### 1 一般会計

一般会計の予算現額は、当初予算額 34,750,000 千円に補正予算額 1,127,594 千円と前年度からの繰越事業費繰越財源 1,370,176 千円を加え、37,247,770 千円となり、当初予算から 7.2%の増額となった。

予算に対する決算額は、

歳入 36,522,491 千円  
歳出 35,731,336 千円

となっており、歳入歳出差引額 791,155 千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源 21,081 千円が含まれているので、これを差し引いた 770,074 千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、127,193 千円の黒字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
平成25年度	33,899,292	33,108,287	791,005	35,017	755,989	326,841
平成26年度	36,495,925	35,671,892	824,033	337,379	486,654	△269,335
平成27年度	37,054,531	35,976,695	1,077,836	26,537	1,051,299	564,645
平成28年度	36,197,258	35,524,728	672,530	29,649	642,881	△408,418
平成29年度	36,522,491	35,731,336	791,155	21,081	770,074	127,193

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	37,247,770	38,281,980	△1,034,210	97.3
調 定 額	37,534,712	38,232,390	△697,678	98.2
収 入 済 額	(0) 36,522,491 「還付未済額3,872を含む」	(1,792) 36,197,258 「還付未済額4,238を含む」	(△1,792) 325,233	(皆減) 100.9
不 納 欠 損 額	50,675	39,776	10,899	127.4
収 入 未 済 額	(0) 965,417	(0) 1,999,594	(0) △1,034,177	(-) 48.3

※ ( ) 内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入済額は36,522,491千円で、予算現額37,247,770千円に対し執行率98.1%、調定額37,534,712千円に対し収入率97.3%となっている。

また、前年度の収入済額36,197,258千円と比較すると325,233千円(0.9%)の増となっている。

減少した主なものは、諸収入1,031,084千円(54.1%)、繰越金405,306千円(37.6%)、使用料及び手数料25,090千円(3.7%)である。

増加した主なものは市債578,000千円(20.9%)、国庫支出金426,308千円(8.0%)繰入金273,539千円(82.9%)及び県支出金122,171千円(5.4%)である。

不納欠損額50,675千円は、前年度39,776千円に比べ10,899千円(27.4%)増加している。

収入未済額965,417千円は、前年度1,999,594千円に比べ1,034,177千円(51.7%)減少している。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

## 財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成29年度	平成28年度		29年度	28年度	29年度	28年度
<b>自 主 財 源</b>	<b>21,100,786</b>	<b>22,114,727</b>	<b>△1,013,941</b>	<b>95.4</b>	<b>100.5</b>	<b>57.8</b>	<b>61.1</b>
市 税	17,492,143	17,433,299	58,844	100.3	99.4	47.9	48.2
分担金及び負担金	371,442	370,313	1,129	100.3	61.1	1.0	1.0
使用料及び手数料	655,311	680,401	△25,090	96.3	109.0	1.8	1.9
財 産 収 入	220,723	153,769	66,954	143.5	194.7	0.6	0.4
寄 附 金	211,981	164,908	47,073	128.5	66.9	0.6	0.4
繰 入 金	603,599	330,060	273,539	182.9	42.8	1.7	0.9
繰 越 金	672,530	1,077,836	△405,306	62.4	130.8	1.8	3.0
諸 収 入	873,057	1,904,141	△1,031,084	45.9	144.2	2.4	5.3
<b>依 存 財 源</b>	<b>15,421,705</b>	<b>14,082,531</b>	<b>1,339,174</b>	<b>109.5</b>	<b>93.6</b>	<b>42.2</b>	<b>38.9</b>
地 方 譲 与 税	244,695	245,892	△1,197	99.5	98.8	0.7	0.7
利子割交付金	35,482	21,084	14,398	168.3	57.6	0.1	0.1
配当割交付金	88,564	62,942	25,622	140.7	61.4	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	103,676	47,836	55,840	216.7	44.0	0.3	0.1
地方消費税交付金	2,041,064	1,957,728	83,336	104.3	90.3	5.6	5.4
ゴルフ場利用税交付金	45,398	47,350	△1,952	95.9	101.2	0.1	0.1
自動車取得税交付金	90,194	66,835	23,359	135.0	104.7	0.2	0.2
地方特例交付金	77,673	75,615	2,058	102.7	105.9	0.2	0.2
地 方 交 付 税	1,190,063	1,178,859	11,204	101.0	81.3	3.3	3.3
交通安全対策特別交付金	22,486	22,459	27	100.1	93.7	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	5,754,284	5,327,976	426,308	108.0	108.4	15.7	14.7
県 支 出 金	2,385,426	2,263,255	122,171	105.4	105.5	6.5	6.2
市 債	3,342,700	2,764,700	578,000	120.9	75.4	9.2	7.6
<b>合 計</b>	<b>36,522,491</b>	<b>36,197,258</b>	<b>325,233</b>	<b>100.9</b>	<b>97.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は 1,013,941 千円(4.6%)減少し、依存財源は 1,339,174 千円(9.5%)増加している。

自主財源の減少は、市税、財産収入、繰入金が増加しているものの、諸収入及び繰越金の減が主な要因である。

依存財源の増加は、国庫支出金、県支出金、市債の増が主な要因である。

本年度の自主財源の構成比は前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	17,498,989	17,272,109	226,880	101.3
調 定 額	17,972,480	17,983,374	△10,894	99.9
収 入 済 額	(0) 17,492,143 「還付未済額3,846を含む」	(1,792) 17,433,299 「還付未済額4,223を含む」	(△1,792) 58,844	(皆減) 100.3
不 納 欠 損 額	47,868	35,709	12,159	134.1
収 入 未 済 額	(0) 436,315	(0) 518,589	(0) △82,274	(-) 84.1
徴 収 率	97.6	97.1	0.5 <sup>ポイント</sup>	-

※ ( ) 内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

## 市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較

(単位：千円・%)

年 度 税 目		平成 2 9 年 度			平成 2 8 年 度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		8,090,405	46.2	96.8	8,058,598	46.2	96.2	31,807	100.4
内 訳	個 人	7,001,250	40.0	96.4	6,988,866	40.1	95.8	12,384	100.2
	法 人	1,089,155	6.2	99.3	1,069,732	6.1	99.2	19,423	101.8
固 定 資 産 税		7,253,029	41.5	97.7	7,203,635	41.3	97.4	49,394	100.7
内 訳	固 定 資 産 税	7,220,117	41.3	97.6	7,175,451	41.1	97.4	44,666	100.6
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	32,912	0.2	100.0	28,184	0.2	100.0	4,728	116.8
軽 自 動 車 税		229,691	1.3	96.1	218,793	1.3	96.1	10,898	105.0
市 た ば こ 税		618,602	3.6	100.0	662,114	3.8	100.0	△43,512	93.4
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	-	1,792	0.0	100.0	△1,792	皆減
都 市 計 画 税		1,300,416	7.4	97.6	1,288,367	7.4	97.4	12,049	100.9
合 計		17,492,143	100.0	97.3	17,433,299	100.0	96.9	58,844	100.3
年 度 末 人 口		110,505人	-	-	111,239人	-	-	△734	99.3
1 人 当 たり 市 税 負 担 額 (単 純 平 均)		158,293円	-	-	156,719円	-	-	1,574円	101.0

本年度の市税収入額 17,492,143 千円は、前年度と比較して 58,844 千円(0.3%)の増となっている。これは、市たばこ税及び特別土地保有税は減少したものの、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増加したことによるものである。

総収入額に占める市税の割合は 47.9%で、前年度の 48.2%に比べ 0.3 ポイント低下している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 158,293 円となり、前年度に比べ 1,574 円(1.0%)増加している。

次に最近5か年の税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

## 収 入 未 済 額 調 べ

(単位：千円・%)

年 度 税 別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	(766,037) 855,391	(709,405) 798,759	(633,128) 634,920	(518,589) 518,589	(436,315) 436,315
市 民 税	446,640	417,398	375,912	292,896	250,328
固定資産税	230,720	239,616	210,817	183,674	149,938
軽自動車税	9,211	9,285	8,304	8,570	8,953
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(0) 89,354	(0) 1,792	(0) 0	(0) 0
都市計画税	41,333	43,106	38,095	33,449	27,096
趨 勢 比	100.0	92.6	82.6	67.7	57.0

※ ( )は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成25年度を100とした。

本年度の市税収入未済額は436,315千円で、前年度の518,589千円に比べ82,274千円(15.9%)減少している。

これは、軽自動車税383千円(4.5%)が増加したものの、市民税42,568千円(14.5%)、固定資産税33,736千円(18.4%)が減少したためである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	伸 率
現 年 課 税 分	113,188	113,041	147	100.1
滞 納 繰 越 分	323,127	405,548	△82,421	79.7
合 計	436,315	518,589	△82,274	84.1

現年課税分は前年度に比べ147千円(0.1%)増加し、滞納繰越分は82,421千円(20.3%)減少している。



次に不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

## 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 税 別		地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	286	10,679	146	2,284	161	4,601	593	17,564
	法 人	2	290	0	0	6	133	8	423
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		160	16,257	4	53	210	13,249	374	29,559
軽 自 動 車 税		40	139	30	116	17	67	87	322
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		488	27,365	180	2,453	394	18,050	1,062	47,868
前 年 度		515	15,363	281	4,279	492	16,067	1,288	35,709
差 引		△27	12,002	△101	△1,826	△98	1,983	△226	12,159
前年度対比伸率		94.8	178.1	64.1	57.3	80.1	112.3	82.5	134.1

不納欠損処分は 1,062 件、47,868 千円で、前年度に比べ 226 件の減少であったが、12,159 千円(34.1%)増加している。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
255,001	244,695	244,695	0	96.0	100.0

地方譲与税には地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税があり、地方揮発油税収入額の 42/100 相当額、自動車重量税収入額の 407/1000 相当額を道路の延長及び面積により按分して国から譲与されるものである。

予算現額 255,001 千円に対して、調定額・収入済額ともに 244,695 千円で、前年度決算額 245,892 千円に比べ 1,197 千円(0.5%)減少している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
40,000	35,482	35,482	0	88.7	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 40,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 35,482 千円で、前年度決算額 21,084 千円に比べ 14,398 千円(68.3%)増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
110,000	88,564	88,564	0	80.5	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 110,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 88,564 千円で、前年度決算額 62,942 千円に比べ 25,622 千円(40.7%)増加している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
120,000	103,676	103,676	0	86.4	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 120,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 103,676 千円で、前年度決算額 47,836 千円に比べ 55,840 千円(116.7%)増加している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,030,000	2,041,064	2,041,064	0	100.5	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2に相当する額を市町村に対し、国勢調査人口と経済センサス基礎調査の従業者数で按分し県から交付されるものである。

予算現額 2,030,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 2,041,064 千円で、前年度決算額 1,957,728 千円に比べ 83,336 千円(4.3%)増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
50,000	45,398	45,398	0	90.8	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額を県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

予算現額 50,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 45,398 千円で、前年度決算額 47,350 千円に比べ 1,952 千円(4.1%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
66,000	90,194	90,194	0	136.7	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税から事務費 5%を引いた額の 7/10 を市道の延長及び面積により按分して県から交付されるものである。

予算現額 66,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 90,194 千円で、前年度決算額 66,835 千円に比べ 23,359 千円(35.0%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
74,000	77,673	77,673	0	105.0	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額 74,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 77,673 千円で、前年度決算額 75,615 千円に比べ 2,058 千円(2.7%)増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,000,000	1,190,063	1,190,063	0	119.0	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%並びに地方法人税の全額を国が交付するもので、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,000,000千円に対して、調定額・収入済額ともに1,190,063千円で、前年度決算額1,178,859千円に比べ11,204千円(1.0%)増加している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	1,410,898	1,192,247	1,240,333	980,411	997,521
特別交付税	231,023	216,930	209,842	198,448	192,542
合計	1,641,921	1,409,177	1,450,175	1,178,859	1,190,063
趨勢比	100.0	85.8	88.3	71.8	72.5
財政力指数(単年度)	0.905	0.921	0.920	0.937	0.935

※ 趨勢比は、平成25年度を100とした。

前年度に比べ、普通交付税は17,110千円(1.7%)増加し、特別交付税は5,906千円(3.0%)減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26,000	22,486	22,486	0	86.5	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額26,000千円に対して、調定額・収入済額ともに22,486千円で、前年度決算額22,459千円に比べ27千円(0.1%)増加している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
429,807	389,586	371,442	2,545	15,599	86.4	95.3

予算現額 429,807 千円に対して、調定額 389,586 千円、収入済額 371,442 千円、不納欠損額 2,545 千円、収入未済額 15,599 千円で、執行率 86.4%、収入率 95.3%となっている。

前年度収入済額 370,313 千円に比べ 1,129 千円(0.3%)増加している。

不納欠損額 2,545 千円及び収入未済額 15,599 千円は、いずれも保育園保育料である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
688,834	671,258	655,311	51	15,896	95.1	97.6

予算現額 688,834 千円に対して、調定額 671,258 千円、収入済額 655,311 千円、不納欠損額 51 千円、収入未済額 15,896 千円で、執行率 95.1%、収入率 97.6%となっている。

不納欠損額 51 千円は、放課後児童クラブ使用料である。

収入未済額 15,896 千円は、放課後児童クラブ使用料 213 千円、道路占用料等 2 千円、市営住宅使用料等 15,030 千円及び幼稚園保育料 651 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
使 用 料	471,744	481,130	465,183	485,859	△20,676	95.7
手 数 料	217,090	190,128	190,128	194,542	△4,414	97.7
合 計	688,834	671,258	655,311	680,401	△25,090	96.3

前年度の決算額 680,401 千円に比べ 25,090 千円(3.7%)減少している

## 第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
5,997,908	5,883,275	5,754,284	128,991	95.9	97.8

予算現額 5,997,908 千円に対して、調定額 5,883,275 千円、収入済額 5,754,284 千円で、執行率 95.9%、収入率 97.8%となっている。

収入未済額 128,991 千円の主なものは、谷田幸原線整備総合交付金等の土木費国庫補助金 61,174 千円、小学校学校施設環境改善交付金及び中学校学校施設環境改善交付金の教育費国庫補助金 66,814 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
国 庫 負 担 金	4,077,556	4,072,577	4,072,577	3,855,303	217,274	105.6
国 庫 補 助 金	1,813,973	1,712,403	1,583,412	1,399,352	184,060	113.2
委 託 金	106,379	98,295	98,295	73,321	24,974	134.1
合 計	5,997,908	5,883,275	5,754,284	5,327,976	426,308	108.0

前年度の決算額 5,327,976 千円に比べ 426,308 千円 (8.0%) 増加している。

国庫負担金 217,274 千円の増は、民生費国庫負担金 217,014 千円の増加等によるものである。

国庫補助金 184,060 千円の増は、総務費国庫補助金 95,687 千円が減少したものの、土木費国庫補助金 186,562 千円及び教育費国庫補助金 82,164 千円の増加が主な要因である。

委託金 24,974 千円の増は、教育費委託金 22,260 千円の増加等によるものである。

## 第15款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,484,045	2,386,909	2,385,426	1,483	96.0	99.9

予算現額 2,484,045 千円に対して、調定額 2,386,909 千円、収入済額 2,385,426 千円で、執行率 96.0%、収入率 99.9%となっている。

収入未済額 1,483 千円は、土木費県補助金の都市計画街路事業費補助金 1,250 千円、消防費県補助金の急傾斜地崩壊対策事業費補助金 233 千円である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
県負担金	1,509,438	1,501,782	1,501,782	1,405,416	96,366	106.9
県補助金	749,069	670,018	668,535	660,470	8,065	101.2
委託金	225,538	215,109	215,109	197,369	17,740	109.0
合計	2,484,045	2,386,909	2,385,426	2,263,255	122,171	105.4

前年度の決算額 2,263,255 千円に比べ 122,171 千円(5.4%)増加している。

県負担金 96,366 千円の増は、民生費県負担金 85,746 千円の増加等によるものである。

県補助金 8,065 千円の増は、土木費県補助金 13,103 千円が減少したものの、総務費県補助金 5,700 千円、衛生費県補助金 8,195 千円及び消防費県補助金 10,566 千円の増加等によるものである。

委託金 17,740 千円の増は、総務費委託金 16,568 千円の増加等によるものである。

## 第16款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
138,799	220,726	220,723	3	159.0	99.9

予算現額 138,799 千円に対して、調定額 220,726 千円、収入済額 220,723 千円で、執行率 159.0%、収入率 99.9%となっている。

収入未済額 3 千円は、不用品売払収入である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
財産運用収入	29,177	25,672	25,672	21,526	4,146	119.3
財産売払収入	109,622	195,054	195,051	132,243	62,808	147.5
合 計	138,799	220,726	220,723	153,769	66,954	143.5

前年度の決算額 153,769 千円に比べると、財産運用収入が 4,146 千円(19.3%)、財産売払収入が 62,808 千円(47.5%)増加している。

財産売払収入の増は、不動産売払収入 56,813 千円の増加等によるものである。

## 第17款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
331,050	211,981	211,981	0	64.0	100.0

予算現額 331,050 千円に対して、調定額・収入済額ともに 211,981 千円で、執行率 64.0%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 164,908 千円に比べ 47,073 千円(28.5%)増加している。

これは、ふるさと納税寄附金が 56,584 千円の減少したものの、三島市土地開発公社寄附金 100,000 千円の皆増等によるものである。



## 第18款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
609,910	603,599	603,599	0	99.0	100.0

予算現額 609,910 千円に対して、調定額・収入済額とも 603,599 千円で、執行率 99.0%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 330,060 千円に比べ 273,539 千円(82.9%)増加している。

## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
672,530	672,530	672,530	0	100.0	100.0

予算現額 672,530 千円に対して、調定額・収入済額ともに 672,530 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 642,881 千円、繰越明許費繰越金 29,649 千円である。

前年度の決算額 1,077,836 千円に比べ 405,306 千円(37.6%)減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
889,497	992,173	873,057	211	118,930	98.2	88.0

予算現額 889,497 千円に対して、調定額 992,173 千円、収入済額 873,057 千円、不納欠損額 211 千円、収入未済額 118,930 千円で、執行率 98.2%、収入率 88.0%となっている。

不納欠損額 211 千円は、雑入の児童扶養手当返還金である。

収入未済額 118,930 千円の主なもの、雑入の退職金返還金 44,496 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 51,403 千円、老人医療損害賠償金等納付金 11,000 千円、児童扶養手当返還金 5,774 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
延滞金加算金及び過料	38,001	46,970	46,970	43,372	3,598	108.3
市預金利子	159	153	153	229	△76	66.8
雑入	851,337	945,050	825,934	1,860,540	△1,034,606	44.4
合計	889,497	992,173	873,057	1,904,141	△1,031,084	45.9

前年度決算額 1,904,141 千円に比べ 1,031,084 千円(54.1%)減少している。

これは、延滞金加算金及び過料 3,598 千円(8.3%)が増加したものの、市預金利子 76 千円(33.2%)及び雑入 1,034,606 千円(55.6%)が減少したためである。

## 第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3,735,400	3,590,900	3,342,700	248,200	89.5	93.1

予算現額 3,735,400 千円に対して、調定額 3,590,900 千円、収入済額 3,342,700 千円で、執行率 89.5%、収入率 93.1%となっている。

収入済額は前年度決算額 2,764,700 千円に比べ 578,000 千円(20.9%)増加している。

これは、衛生債 51,500 千円及び商工債 4,900 千円が減少したものの、総務債 43,800 千円、民生債 54,400 千円、農林債 25,400 千円、土木債 116,700 千円、消防債 24,900 千円、教育債 137,200 千円及び臨時財政対策債 232,000 千円が増加したためである。

なお、収入未済額 248,200 千円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

総収入額に占める市債の割合は 9.2%で、前年度の 7.6%に比べ 1.6 ポイント上昇している。

最近5か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債借入額	千円 3,319,400	千円 3,865,300	千円 3,664,600	千円 2,764,700	千円 3,342,700
趨 勢 比	% 100.0	% 116.4	% 110.4	% 83.3	% 100.7
元利償還金	千円 3,715,726	千円 3,688,888	千円 3,684,719	千円 3,636,397	千円 3,438,596
借入現在高	千円 37,939,464	千円 38,662,883	千円 39,082,002	千円 38,594,343	千円 38,832,914
年度末人口	人 112,395	人 111,616	人 111,483	人 111,239	人 110,505
1人当たり 市債借入額	円 29,533	円 34,630	円 32,871	円 24,854	円 30,249
1人当たり 元利償還金	円 33,060	円 33,050	円 33,052	円 32,690	円 31,117
1人当たり 借入現在高	円 337,555	円 346,392	円 350,565	円 346,950	円 351,413

※ 趨勢比は、平成25年度市債借入額を100とした。

平成29年度末人口1人当たり借入現在高は、351,413円で、前年度に比べ4,463円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ197,801千円(5.4%)減少している。

これは、臨時財政対策債の元利償還金が93,714千円増加したものの、生涯学習センター建設事業の返済が終了したこと等により教育債の元利償還金が266,886千円減少したためである。

## (2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 37,247,770 千円に対して、決算額 35,731,336 千円で翌年度繰越額 399,756 千円を差し引くと、1,116,678 千円の不用額を生じている。予算に対する執行率は 95.9%で前年度の 92.8%に比べ 3.1 ポイント増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	37,247,770	38,281,980	△1,034,210	97.3
決 算 額	35,731,336	35,524,728	206,608	100.6
翌 年 度 繰 越 額	399,756	1,370,176	△970,420	29.2
不 用 額	1,116,678	1,387,076	△270,398	80.5
執 行 率	95.9	92.8	3.1 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 35,731,336 千円を前年度決算額 35,524,728 千円と比較すると、206,608 千円(0.6%)増加している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 35.3%を占め、続いて土木費 12.4%、衛生費 12.0%、教育費 12.0%、総務費 11.0%の順になっている。

款別に構成比を前年度と比較すると、増加している主なものは総務費 1.3 ポイント、民生費が 0.8 ポイントである。

減少しているものは消防費 2.2 ポイント、公債費 0.6 ポイント、労働費 0.3 ポイントである。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加しているものは総務費 496,720 千円(14.5%)、民生費 364,578 千円(3.0%)、教育費 223,416 千円(5.5%)、土木費 130,572 千円(3.0%)、衛生費 43,292 千円(1.0%)、商工費 10,982 千円(2.3%)、議会費 1,420 千円(0.5%)及び農林費 594 千円(0.2%)である。

減少しているものは消防費 757,480 千円(33.9%)、公債費 197,784 千円(5.4%)及び労働費 109,702 千円(30.1%)である。

次に、不用額 1,116,678 千円を前年度不用額 1,387,076 千円と比較すると、270,398 千円(19.5%)減少している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 338,129 千円、総務費 210,934 千円、教育費 168,691 千円及び土木費 103,408 千円である。

翌年度への繰越額 399,756 千円は教育費 213,943 千円、土木費 180,251 千円、農林費 3,280 千円及び消防費 2,282 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

費 目	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 対 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減	伸 率
人 件 費	6,917,871	19.3	7,767,463	21.9	△849,592	89.1
うち職員給与費	5,335,026	14.9	6,155,032	17.3	△820,006	86.7
年 度 末 職 員 数	636 (19)		760 (15)		△124 (4)	83.7
需 用 費	1,419,293	4.0	1,346,144	3.8	73,149	105.4
委 託 料	3,100,727	8.7	3,219,137	9.1	△118,410	96.3
工 事 請 負 費	2,002,254	5.6	1,534,824	4.3	467,430	130.5
公 有 財 産 購 入 費	647,549	1.8	714,147	2.0	△66,598	90.7
負担金補助及び交付金	4,693,277	13.1	4,172,501	11.7	520,776	112.5
扶 助 費	8,244,619	23.1	7,884,735	22.2	359,884	104.6
貸 付 金	259,114	0.7	363,339	1.0	△104,225	71.3
償還金利子及び割引料	3,563,808	10.0	3,800,798	10.7	△236,990	93.8
積 立 金	633,306	1.8	319,126	0.9	314,180	198.5
繰 出 金	2,926,120	8.2	3,003,970	8.5	△77,850	97.4
そ の 他	1,323,398	3.7	1,398,544	3.9	△75,146	94.6
合 計	35,731,336	100.0	35,524,728	100.0	206,608	100.6
市民 1 人当たり所用額	323,346円	—	319,355円	—	3,991	101.2

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。また、年度末職員数の（）は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、負担金補助及び交付金 520,776 千円(12.5%)、工事請負費 467,430 千円(30.5%)、扶助費 359,884 千円(4.6%)、積立金 314,180 千円(98.5%)、需用費 73,149 千円(5.4%) である。

減少したものは、人件費 849,592 千円(10.9%)、償還金利子及び割引料 236,990 千円(6.2%)、委託料 118,410 千円(3.7%)及び貸付金 104,225 千円(28.7%)等である。

次に市民 1 人当たりの所用額は 323,346 円で、前年度の 319,355 円と比べ、3,991 円(1.2%)増加している。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
議 会 費	267,678	263,380	0	4,298	98.4	261,960	100.5

予算額 267,678 千円に対して、支出済額 263,380 千円、執行率 98.4%となっている。

執行率 98.4%は、前年度 98.6%に比べ、0.2 ポイント低下しており、支出済額を前年度と比較すると 1,420 千円(0.5%)増加している。

## 第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	2,604,984	2,493,158	0	111,826	95.7	2,225,098	112.0
徴 税 費	499,197	445,166	0	54,031	89.2	502,724	88.6
戸籍住民基本台帳費	200,653	177,164	0	23,489	88.3	178,444	99.3
選 挙 費	68,121	57,033	0	11,088	83.7	30,850	184.9
統 計 調 査 費	9,266	7,350	0	1,916	79.3	12,652	58.1
監 査 委 員 費	37,946	37,831	0	115	99.7	42,525	89.0
諸 費	722,832	714,363	0	8,469	98.8	443,052	161.2
合 計	4,142,999	3,932,065	0	210,934	94.9	3,435,345	114.5

予算額 4,142,999 千円に対して、支出済額 3,932,065 千円、執行率 94.9%となっている。

執行率 94.9%は、前年度 94.3%に比べ、0.6 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 496,720 千円(14.5%)増加している。

これは徴税費が 57,558 千円(11.4%)減少したものの、総務管理費が 268,060 千円(12.0%)、選挙費が 26,183 千円(84.9%)、諸費が 271,311 千円(61.2%)増加したためである。

総務管理費の増は、ふるさと納税推進事業 30,917 千円と地方公共団体情報セキュリティ強化事業 28,183 千円の減があるものの、財政調整基金積立金 261,516 千円、庁舎建設基金積立金 49,469 千円の増加等によるものである。

徴税費の減は、人件費 9,106 千円の増があるものの、固定資産税課税資料整備事業 29,284 千円及び税収入還付金 35,400 千円の減少等によるものである。

選挙費の増は、参議院議員選挙費 28,773 千円が皆減したものの、県知事選挙費 25,261 千円及び衆議院議員選挙費 29,751 千円の皆増等によるものである。

諸費の増は、三島駅南口立体自転車等駐車場整備事業 253,921 千円の皆増等によるものである。

予算に対する不用額 210,934 千円は、前年度 178,677 千円に比べ 32,257 千円 (18.1%)増加している。

不用額の主なものは、ふるさと納税推進事業謝礼品等 53,015 千円、税収入還付金 39,993 千円及び地方公共団体情報システム機構交付金 21,137 千円である。

### 第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
社 会 福 祉 費	5,534,795	5,310,516	0	224,279	95.9	5,414,533	98.1
児 童 福 祉 費	5,728,176	5,624,722	0	103,454	98.2	5,130,564	109.6
生 活 保 護 費	1,646,335	1,636,725	0	9,610	99.4	1,664,380	98.3
災 害 救 助 費	110	110	0	0	100.0	150	73.3
国 民 年 金 事 務 費	28,956	28,170	0	786	97.3	26,038	108.2
合 計	12,938,372	12,600,243	0	338,129	97.4	12,235,665	103.0

予算額 12,938,372 千円に対して、支出済額 12,600,243 千円、執行率 97.4%となっている。

執行率 97.4%は、前年度の 94.2%に比べ 3.2 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 364,578 千円(3.0%)増加している。

これは、社会福祉費が 104,017 千円(1.9%)、生活保護費が 27,655 千円(1.7%)、災害救助費が 40 千円(26.7%)減少したものの児童福祉費 494,158 千円(9.6%)及び国民年金事務費が 2,132 千円(8.2%)増加したためである。

社会福祉費の減は、経済対策臨時福祉給付金給付事業 230,475 千円の増があるものの、臨時福祉給付金給付事業 65,956 千円及び年金生活者等支援給付事業 292,855 千円の皆減、国民健康保険繰出金 110,432 千円の減少等によるものである。

児童福祉費の増は、児童保育事業 294,810 千円及び民間の児童福祉施設整備費補助金 177,742 千円の増加等によるものである。

予算に対する不用額 338,129 千円は、前年度 469,761 千円に比べ 131,632 千円 (28.0%)減少している。

不用額の主なものは、扶助費 148,910 千円及び繰出金 65,115 千円である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
保健衛生費	3,219,183	3,162,051	0	57,132	98.2	3,107,767	101.7
清掃費	1,159,955	1,130,589	0	29,366	97.5	1,141,581	99.0
合計	4,379,138	4,292,640	0	86,498	98.0	4,249,348	101.0

予算現額 4,379,138 千円に対して、支出済額 4,292,640 千円、執行率 98.0% となっている。

執行率 98.0%は、前年度の 97.2%に比べ 0.8 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 43,292 千円(1.0%)増加している。

これは、清掃費が 10,992 千円(1.0%)減少したものの保健衛生費が 54,284 千円(1.7%)増加したためである。

保健衛生費の増は、三島駅南口公衆トイレ整備工事 20,676 千円の皆増、後期高齢者医療費に係る負担金 20,062 千円及び後期高齢者医療繰出金 14,391 千円の増加等によるものである。

予算に対する不用額 86,498 千円は、前年度 120,490 千円に比べ 33,992 千円(28.2%)減少している。

不用額の主なものは、委託料 39,916 千円及び需用費 15,458 千円である。

#### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労働費	281,076	254,167	0	26,909	90.4	363,869	69.9

予算現額 281,076 千円に対して、支出済額 254,167 千円、執行率 90.4% となっている。

執行率 90.4%は、前年度の 95.5%に比べ、5.1 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 109,702 千円(30.1%)減少している。

これは、勤労者住宅建設資金貸付事業 101,808 千円及び勤労者教育資金貸付事業 5,885 千円の減少等によるものである。

予算に対する不用額 26,909 千円は、前年度 17,202 千円に比べ 9,707 千円(56.4%)増加している。

不用額の主なものは、貸付金 19,281 千円である。



## 第6款 農 林 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
農 業 費	175,674	170,181	0	5,493	96.9	186,328	91.3
林 業 費	11,128	10,478	0	650	94.2	11,577	90.5
土地改良事業費	122,644	112,777	3,280	6,587	92.0	94,937	118.8
合 計	309,446	293,436	3,280	12,730	94.8	292,842	100.2

予算現額 309,446 千円に対して、支出済額 293,436 千円、執行率 94.8%となっている。

執行率 94.8%は、前年度の 94.3%に比べ、0.5 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 594 千円、0.2%増加している。

これは、農業費 16,147 千円(8.7%)及び林業費 1,099 千円(9.5%)が減少したものの、土地改良事業費 17,840 千円(18.8%)が増加したためである。

農業費の減は、地域農畜産物デリバリー推進事業 12,500 千円の皆減、みしま花のまちフェア補助金 7,600 千円の減少等によるものである。

土地改良事業の増は、農業・観光・環境水利施設整備事業 16,978 千円の皆増等によるものである。

翌年度繰越額は、農業用施設維持管理事業 3,280 千円である。

予算に対する不用額 12,730 千円は、前年度 17,542 千円に比べ 4,812 千円(27.4%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 7,030 千円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
商 工 費	541,606	483,923	0	57,683	89.3	472,941	102.3

予算現額 541,606 千円に対して、支出済額 483,923 千円、執行率 89.3%となっている。

執行率 89.3%は、前年度の 92.8%に比べ、3.5 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 10,982 千円(2.3%)増加している。

これは、地域ブランド創造事業が 8,898 千円減少したものの歴史的風致活用国際観光支援事業 38,444 千円の皆増等によるものである。

予算に対する不用額 57,683 千円は、前年度 36,581 千円に比べ 21,102 千円(57.7%)増加している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 50,306 千円、委託料 1,807 千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
土 木 管 理 費	428,022	404,872	0	23,150	94.6	305,604	132.5
道 路 橋 梁 費	949,785	836,912	91,303	21,570	88.1	846,427	98.9
河 川 費	138,019	123,610	1,944	12,465	89.6	120,691	102.4
都 市 計 画 費	2,821,219	2,690,916	87,004	43,299	95.4	2,789,996	96.4
住 宅 費	362,717	359,793	0	2,924	99.2	222,813	161.5
合 計	4,699,762	4,416,103	180,251	103,408	94.0	4,285,531	103.0

予算現額 4,699,762 千円に対して、支出済額 4,416,103 千円、執行率 94.0% となっている。

執行率 94.0%は、前年度の 91.8%に比べ、2.2 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 130,572 千円(3.0%)増加している。

これは、都市計画費 99,080 千円(3.6%)、道路橋梁費 9,515 千円(1.1%)が減少したものの、住宅費 136,980 千円(61.5%)、土木管理費 99,268 千円(32.5%)及び河川費 2,919 千円(2.4%)が増加したためである。

土木管理費の増は、木造住宅耐震補強助成事業費補助金 18,183 千円及び住むなら三島移住サポート事業費補助金 80,600 千円の増加等によるものである。

都市計画費の減は、三ツ谷工業団地土地区画整理事業負担金 150,000 千円が増加したが三島駅北口線建設事業 144,051 千円及び谷田幸原線建設事業 82,828 千円の減少等によるものである。

住宅費の増は、公営住宅管理費 69,201 千円が減少したが、公営住宅整備費 206,181 千円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 180,251 千円は、一般市道整備事業 43,878 千円、文教町幸原線道路改良事業 40,430 千円、一般橋梁整備事業 6,995 千円、一般河川整備事業 1,944 千円、谷田幸原線建設事業 73,894 千円、下土狩文教線建設事業 8,500 千円、都市公園整備事業 4,500 千円及び動物飼育事業 110 千円である。

予算に対する不用額 103,408 千円は、前年度 171,876 千円に比べ 68,468 千円(39.8%)減少している。

不用額の主なものは、委託料 30,450 千円、工事請負費 13,640 千円、公有財産購入費 11,245 千円及び負担金補助及び交付金 17,427 千円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	1,495,357	1,480,251	2,282	12,824	99.0	2,237,731	66.1

予算現額 1,495,357 千円に対して、支出済額 1,480,251 千円、執行率 99.0% となっている。

執行率 99.0%は、前年度の 98.9%に比べ、0.1 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 757,480 千円(33.9%)減少している。

これは、富士山南東消防組合負担金 99,649 千円、消防ポンプ自動車等更新事業 22,842 千円、消防施設整備事業 21,347 千円が増加したものの、富士山南東消防組合への完全移行に伴い常備消防費の人件費(一般職)が皆減したこと等によるものである。

翌年度繰越額は、急傾斜地崩壊防止事業 2,282 千円である。

予算に対する不用額 12,824 千円は、前年度 21,996 千円に比べ 9,172 千円(41.7%)減少している。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,914 千円、人件費 2,831 千円、需用費 1,968 千円及び委託料 1,435 千円である。

## 第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
教育総務費	445,902	439,310	0	6,592	98.5	425,968	103.1
小学校費	536,339	473,269	23,602	39,468	88.2	500,167	94.6
中学校費	1,188,228	974,679	176,476	37,073	82.0	766,547	127.2
幼稚園費	508,111	480,409	0	27,702	94.5	510,574	94.1
社会教育費	1,044,692	1,000,661	0	44,031	95.8	1,025,540	97.6
保健体育費	935,815	908,125	13,865	13,825	97.0	824,241	110.2
合 計	4,659,087	4,276,453	213,943	168,691	91.8	4,053,037	105.5

予算現額 4,659,087 千円に対して、支出済額 4,276,453 千円、執行率 91.8% となっている。

執行率 91.8%は、前年度の 81.0%に比べ、10.8 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 223,416 千円(5.5%)増加している。

これは、幼稚園費 30,165 千円(5.9%)、小学校費 26,898 千円(5.4%)及び社会教育費 24,879 千円(2.4%)が減少したものの、中学校費 208,132 千円(27.2%)、保健体育費 83,884 千円(10.2%)及び教育総務費 13,342 千円(3.1%)が増加したためである。

小学校費の減は、各小学校施設補修整備事業 4,385 千円が増加したものの、各小学校屋上防水改修事業 31,104 千円が皆減したことによるものである。

中学校費の増は、北中学校改築事業 155,422 千円及び各中学校トイレ改修事業

51,004千円の増加によるものである。

保健体育費の増は学校体育施設開放事業費が63,822千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額213,943千円は、各小学校施設補修整備事業9,471千円、各小学校トイレ改修事業14,131千円、各中学校施設補修整備事業10,310千円、各中学校トイレ改修事業166,166千円、各小学校給食室空調設備更新整備事業13,865千円である。

予算に対する不用額168,691千円は、前年度101,734千円に比べ66,957千円(65.8%)増加している。

不用額の主なものは、工事請負費57,951千円、委託料33,433千円及び賃金24,583千円である。

### 第11款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額1千円に対して、執行はなかった。

### 第12款 公 債 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公 債 費	3,471,849	3,438,675	0	33,174	99.0	3,636,459	94.6

予算現額3,471,849千円に対して、支出済額3,438,675千円、執行率99.0%となっている。

執行率99.0%は、前年度の98.0%に比べ1.0ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると197,784千円(5.4%)減少している。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成25年度	3,173,086	100.0	(401) 543,041	100.0	45	3,716,172	100.0	11.6
平成26年度	3,201,644	100.9	(384) 487,628	89.8	46	3,689,318	99.3	10.8
平成27年度	3,245,482	102.3	(324) 439,561	80.9	44	3,685,087	99.2	11.3
平成28年度	3,252,360	102.5	(16) 384,054	70.7	45	3,636,459	97.9	10.7
平成29年度	3,104,129	97.8	(44) 334,511	61.6	35	3,438,675	92.5	9.3

※ ( ) は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成25年度を100とした。

## 第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は 30,000 千円で、51,526 千円を増額補正し、予備費充用額は 20,127 千円となっている。

前年度の予備費充用額 60,996 千円に比べ、40,869 千円(67.0%)減少している。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用使途等は、次のとおりである。

### 予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
02 01 02	人事管理費	1,140	全国市長会に派遣する職員の住居使用料
02 01 02	人事管理費	1,056	地域活性化センターに派遣する職員の住居使用料
10 07 01	保健体育総務費	10	東レアローズ優勝報告セレモニーにおいて、選手に花束贈呈を行うため。
10 07 01	保健体育総務費	535	東レアローズ優勝セレモニー及び祝賀パレード用横断幕及び進行管理のため。
10 07 01	保健体育総務費	254	東レアローズ優勝祝賀パレード用看板及び警備のため。
10 07 01	保健体育総務費	29	東レアローズ優勝セレモニー及び祝賀パレード用消耗品購入のため。
10 06 05	公民館費	307	中郷文化プラザ1階エアコン故障によるの緊急修繕のため。
06 04 03	土地改良施設維持管理事業費	735	松毛川排水機場地下タンク配管の緊急修繕のため。
08 02 01	道路橋梁総務費	32	土地所有権確認請求事件に関する出頭命令に係る代理人への委任に際し発生する訴訟事務委託料のため。
03 04 01	災害救助費	20	平成29年9月6日に発生した火災の災害見舞金のため。
02 04 04	衆議院議員選挙費	502	衆議院総選挙の執行にあたり、早急に入場券を作成するため。
02 04 04	衆議院議員選挙費	5	衆議院総選挙説明会用普通旅費

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
10 06 04	文化財保護費	745	箱根旧街道松並木の緊急枝打ち業務のため。
02 02 02	賦課費	350	市民税課臨時職員の通勤災害療養補償支払いのため。
08 05 07	公園管理費	183	台風18号の暴風雨に伴う公園内の倒木対応のため。
09 01 05	防災費	2,336	台風21号接近に伴う災害対応職員の時間外手当支給のため。
08 02 02	道路維持費	129	台風21号接近に伴い崩落した緑の市民運動公園用地復旧修繕のため。
10 06 06	郷土資料館費	85	郷土資料館運営協議会委員への公務災害補償の支払いのため。
09 01 02	非常備消防費	919	台風21号接近時に発生した消防団員の公務災害に対する補償費支払いのため。
07 01 07	環境対策費	221	普通騒音計が修繕不能となったことによる代替機緊急購入のため。
08 02 02	道路維持費	1,220	台風21号接近に伴い崩落した緑の市民運動公園用地復旧修繕のため。
04 01 01	保健衛生総務費	1,397	保健センター車庫重量シャッター故障に伴う修繕のため。
02 01 01	一般管理費	540	損害賠償請求に対する顧問弁護士への訴訟事務委託のため。
03 01 08	社会福祉会館費	542	社会福祉会館3階防火戸の緊急修繕のため。
09 01 02	非常備消防費	163	台風21号接近時に発生した消防団員の公務災害に対する補償費支払いのため。
08 05 07	公園管理費	492	三島駅北口のムクドリ被害緊急対策のため。
02 01 02	人事管理費	3,000	平成30年3月31日付け退職者への退職手当支給のため。
08 02 02	道路維持費	108	台風21号接近時に発生した内水排除用ポンプ車派遣手数料支払いのため。
09 01 02	非常備消防費	3,072	消防団員の公務災害にかかる災害補償費支払いのため。
合	計	20,127	

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 14,205,929 千円に対して、

歳入 13,608,196 千円、執行率 95.8% (前年度 99.0%)

(うち還付未済額 2,754 千円)

歳出 13,222,950 千円、執行率 93.1% (前年度 97.3%)

となっており、歳入歳出差引額 385,246 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	2,644,196	総務費	185,419
使用料及び手数料	322	保険給付費	7,861,438
国庫支出金	2,349,166	後期高齢者支援金	1,466,116
療養給付費等交付金	185,897	前期高齢者納付金	5,426
前期高齢者交付金	3,739,972	老人保健拠出金	29
県支出金	629,867	介護納付金	539,101
共同事業交付金	2,702,643	共同事業拠出金	2,778,799
財産収入	41	保健事業費	151,228
繰入金	1,016,847	基金積立金	124,348
繰越金	242,462	公債費	203
諸収入	96,783	諸支出金	110,843
		予備費	0
歳入合計	13,608,196	歳出合計	13,222,950
歳入歳出差引額		385,246	

#### ア 歳入

予算現額 14,205,929 千円に対して調定額 14,363,530 千円、収入済額 13,608,196 千円で、収入率 94.7%となっている。

この収入率を前年度の 94.1%と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

また、国民健康保険税の収入率は 77.8%で前年度の 76.1%に比べ 1.7 ポイント上昇している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	2,668,900	3,398,426	2,644,196	38,170	718,814	77.8
使用料及び手数料	180	322	322	0	0	100.0
国庫支出金	2,355,564	2,349,166	2,349,166	0	0	100.0
療養給付費等交付金	396,470	185,897	185,897	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,679,882	3,739,972	3,739,972	0	0	100.0
県支出金	684,066	629,867	629,867	0	0	100.0
共同事業交付金	3,038,146	2,702,643	2,702,643	0	0	100.0
財産収入	392	41	41	0	0	100.0
繰入金	1,081,963	1,016,847	1,016,847	0	0	100.0
繰越金	242,462	242,462	242,462	0	0	100.0
諸収入	57,904	97,887	96,783	225	879	98.9
歳入合計	14,205,929	14,363,530	13,608,196	38,395	719,693	94.7

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税2,754千円である。

### 年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不納欠損処分	8,859	53,116	5,038	38,174	5,374	38,395

不納欠損処分は、国民健康保険税 5,348 件、38,170 千円、一般被保険者返納金 26 件、225 千円となっている。

前年度と比較すると、国民健康保険税が 370 件、761 千円増加している。



## 年度別収入未済額状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
収入未済額	973,232	847,611	719,693
前年度比伸率	△12.3	△12.9	△15.1

収入未済額は 719,693 千円(うち一般・退職者被保険者等返納金 879 千円)で、前年度と比較すると 127,918 千円減少している。

国民健康保険税の収入未済額 718,814 千円については、現年課税分が前年度対比 10.6%減(前年度 15.5%減)、滞納繰越分が 16.0%減(前年度 12.4%減)となり、前年度と比較すると 126,492 千円、15.0%減少している。

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は 78.6%で、前年度の 76.9%に比べ 1.7 ポイント上昇している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図る上でも、国民健康保険税の収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	2,644,196	2,808,662	△164,466	94.1
使用料及び手数料	322	402	△80	80.1
国庫支出金	2,349,166	2,411,709	△62,543	97.4
療養給付費等交付金	185,897	323,839	△137,942	57.4
前期高齢者交付金	3,739,972	3,674,230	65,742	101.8
県支出金	629,867	640,145	△10,278	98.4
共同事業交付金	2,702,643	2,819,733	△117,090	95.8
財産収入	41	50	△9	82.0
繰入金	1,016,847	1,012,398	4,449	100.4
繰越金	242,462	305,137	△62,675	79.5
諸収入	96,783	78,913	17,870	122.6
歳入合計	13,608,196	14,075,218	△467,022	96.7

前年度と比べ増加した主なものは、前期高齢者交付金 65,742 千円及び諸収入 17,870 千円である。

前期高齢者交付金の増は、65歳から74歳までの前期高齢者の加入割合及び給付費額が増加したことによる。

諸収入の増は、国民健康保険税の滞納繰越分の収納率向上に伴い、延滞金が増加したためである。

減少した主なものは、国民健康保険税 164,466 千円である。

また、国民健康保険の被保険者数は 26,016 人（前年度 27,694 人）で、被保険者 1 人当たりの国民健康保険税調定額（医療給付費分現年課税分）は 78,970 円（前年度 78,737 円）となり、前年度と比較すると 233 円、0.3%増加している。

## イ 歳出

予算現額 14,205,929 千円に対して支出済額 13,222,950 千円で執行率 93.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	195,582	185,419	0	10,163	94.8	177,000	104.8
保 険 給 付 費	8,492,060	7,861,438	0	630,622	92.6	8,192,201	96.0
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,469,576	1,466,116	0	3,460	99.8	1,554,110	94.3
前 期 高 齢 者 納 付 金	5,426	5,426	0	0	100.0	1,132	479.3
老 人 保 健 拠 出 金	48	29	0	19	60.4	46	63.0
介 護 納 付 金	558,345	539,101	0	19,244	96.6	577,561	93.3
共 同 事 業 拠 出 金	3,038,156	2,778,799	0	259,357	91.5	2,882,304	96.4
保 健 事 業 費	187,197	151,228	0	35,969	80.8	150,806	100.3
基 金 積 立 金	124,699	124,348	0	351	99.7	211,420	58.8
公 債 費	839	203	0	636	24.2	206	98.5
諸 支 出 金	114,058	110,843	0	3,215	97.2	85,971	128.9
予 備 費	19,943	0	0	19,943	0.0	0	-
歳 出 合 計	14,205,929	13,222,950	0	982,979	93.1	13,832,757	95.6

本年度の支出済額は 13,222,950 千円で、前年度の 13,832,757 千円に比べ 609,807 千円(4.4%)の減少となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、諸支出金 24,872 千円である。

減少した主なものは、保険給付費 330,763 千円及び共同事業拠出金 103,505 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度対比
療養給付費(一般・退職)		6,796,296	7,052,941	△256,645	96.4
療 養 費 ( " )		72,347	77,913	△5,566	92.9
高額療養費 ( " )		938,101	999,731	△61,630	93.8
高額介護合算 療 養 費 ( " )		294	151	143	194.7
合 計		7,807,038	8,130,736	△323,698	96.0

1人当たりの年間医療費保険者負担額(保険者負担額合計÷被保険者数)は300,086円で、前年度の293,592円と比べ6,494円、2.2%の増加となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額 7,394,802 千円に対して、

歳入 7,468,077 千円、執行率 101.0% (前年度 101.0%)

(うち還付未済額 1,660 千円)

歳出 7,213,621 千円、執行率 97.5% (前年度 98.0%)

となっており、歳入歳出差引額 254,456 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
保 険 料	1,627,154	総 務 費	180,650
使用料及び手数料	118	保 険 給 付 費	6,557,607
国 庫 支 出 金	1,526,772	地 域 支 援 事 業 費	262,687
支 払 基 金 交 付 金	1,873,036	基 金 積 立 金	150,887
県 支 出 金	999,687	公 債 費	0
財 産 収 入	138	諸 支 出 金	61,790
繰 入 金	1,227,832	予 備 費	0
繰 越 金	209,786		
諸 収 入	3,554		
歳 入 合 計	7,468,077	歳 出 合 計	7,213,621
歳 入 歳 出 差 引 額		254,456	

## ア 歳入

予算現額 7,394,802 千円に対して調定額 7,522,437 千円、収入済額 7,468,077 千円で、収入率 99.3%となっている。

また、保険料（第 1 号被保険者保険料）は、調定額 1,681,514 千円、収入済額 1,627,154 千円で収入率 96.8%（前年度 96.6%）となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 / 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,519,873	1,681,514	1,627,154	11,158	44,862	96.8
使用料及び手数料	120	118	118	0	0	100.0
国庫支出金	1,503,576	1,526,772	1,526,772	0	0	100.0
支払基金交付金	1,913,423	1,873,036	1,873,036	0	0	100.0
県支出金	1,019,493	999,687	999,687	0	0	100.0
財産収入	549	138	138	0	0	100.0
繰入金	1,227,832	1,227,832	1,227,832	0	0	100.0
繰越金	209,787	209,786	209,786	0	0	100.0
諸収入	149	3,554	3,554	0	0	100.0
歳入合計	7,394,802	7,522,437	7,468,077	11,158	44,862	99.3

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,660千円、手数料0.4千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,873,036 千円、保険料 1,627,154 千円、国庫支出金 1,526,772 千円、繰入金 1,227,832 千円である。

不納欠損処分はすべて保険料で、327 人、1,980 件、11,158 千円である。(保険料の時効は、2 年間となっている。)

収入未済額 44,862 千円もすべて保険料で、前年度の 44,727 千円と比較すると 135 千円 (0.3%) 増加している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した保険料の徴収率は 97.3%で、前年度と同率である。

保険料については、今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図られたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,627,154	1,599,718	27,436	101.7
使用料及び手数料	118	115	3	102.6
国 庫 支 出 金	1,526,772	1,461,163	65,609	104.5
支 払 基 金 交 付 金	1,873,036	1,814,912	58,124	103.2
県 支 出 金	999,687	966,769	32,918	103.4
財 産 収 入	138	482	△344	28.6
繰 入 金	1,227,832	1,166,402	61,430	105.3
繰 越 金	209,786	151,446	58,340	138.5
諸 収 入	3,554	486	3,068	731.3
歳 入 合 計	7,468,077	7,161,493	306,584	104.3

前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金 65,609 千円、繰入金 61,430 千円、繰越金 58,340 千円及び支払基金交付金 58,124 千円である。

国庫支出金、繰入金及び支払基金交付金については、介護給付費の増加に伴い増加したものである。

減少したものは、財産収入 344 千円である。

## イ 歳出

予算現額 7,394,802 千円に対して支出済額 7,213,621 千円で、執行率 97.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
総務費	185,985	180,650	0	5,335	97.1	177,444	101.8
保険給付費	6,705,182	6,557,607	0	147,575	97.8	6,452,293	101.6
地域支援事業費	289,189	262,687	0	26,502	90.8	165,868	158.4
基金積立金	151,299	150,887	0	412	99.7	53,880	280.0
公債費	411	0	0	411	0.0	0	-
諸支出金	62,236	61,790	0	446	99.3	102,221	60.4
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	7,394,802	7,213,621	0	181,181	97.5	6,951,706	103.8

支出済額の主なものは、保険給付費 6,557,607 千円、地域支援事業費 262,687 千円、総務費 180,650 千円である。

保険給付費の主なものは、介護給付費 6,214,867 千円及び介護予防費 337,647 千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・日常生活支援総合事業費 108,778 千円及び包括的支援事業・任意事業費 153,810 千円である。

総務費の主なものは、総務管理費 102,364 千円及び介護認定費 70,670 千円である。

前年度と比べ増加した主なものは、保険給付費 105,314 千円、基金積立金 97,007 千円及び地域支援事業費 96,819 千円である。

減少したものは、諸支出金 40,431 千円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 1,248,764 千円に対して、  
歳入 1,264,705 千円、執行率 101.3% (前年度 99.9%)

(うち還付未済額 1,132 千円)

歳出 1,247,717 千円、執行率 99.9% (前年度 99.6%)

となっており、歳入歳出差引額 16,988 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
後期高齢者医療保険料	1,072,840	後期高齢者医療広域連 合納付金	1,245,667
使用料及び手数料	52	諸支出金	2,050
繰入金	186,490	予備費	0
繰越金	3,279		
諸収入	2,044		
歳入合計	1,264,705	歳出合計	1,247,717
歳入歳出差引額		16,988	

ア 歳入

予算現額 1,248,764 千円に対して調定額 1,274,260 千円、収入済額 1,264,705 千円で収入率 99.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	1,055,940	1,082,395	1,072,840	1,160	9,527	99.1
使用料及び手数料	100	52	52	0	0	100.0
繰入金	186,492	186,490	186,490	0	0	100.0
繰越金	3,279	3,279	3,279	0	0	100.0
諸収入	2,953	2,044	2,044	0	0	100.0
歳入合計	1,248,764	1,274,260	1,264,705	1,160	9,527	99.3

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,131千円、使用料及び手数料0.3千円である。



収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,072,840 千円と繰入金 186,490 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料 681,843 千円及び普通徴収保険料 390,997 千円であり、収入率は 99.1%である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	1,072,840	1,020,898	51,942	105.1
使用料及び手数料	52	55	△3	94.5
繰入金	186,490	172,099	14,391	108.4
繰越金	3,279	15,571	△12,292	21.1
諸収入	2,044	2,077	△33	98.4
歳入合計	1,264,705	1,210,700	54,005	104.5

前年度と比べ増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 51,942 千円である。これは、被保険者数及び特別徴収者割合の増加によるものである。

#### イ 歳出

予算現額 1,248,764 千円に対して支出済額 1,247,717 千円で、執行率 99.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
後期高齢者医療広域 連合納付金	1,246,096	1,245,667	0	429	99.9	1,205,517	103.3
諸支出金	2,566	2,050	0	516	79.9	1,904	107.7
予備費	102	0	0	102	0.0	0	-
歳出合計	1,248,764	1,247,717	0	1,047	99.9	1,207,421	103.3

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 1,059,101 千円と保険基盤安定額納付金 186,487 千円が主なものである。

#### (4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 5,587 千円に対して、

歳入 13,702 千円、執行率 245.2% (前年度 270.8%)

歳出 5,316 千円、執行率 95.1% (前年度 87.3%)

となっており、歳入歳出差引額 8,386 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	5,426	墓園事業費	5,316
繰越金	8,274	予備費	0
諸収入	2		
歳入合計	13,702	歳出合計	5,316
歳入歳出差引額		8,386	

#### ア 歳入

予算現額 5,587 千円に対して調定額 13,735 千円、収入済額 13,702 千円で、収入率 99.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入	4,060	5,459	5,426	0	33	99.4
繰越金	1,526	8,274	8,274	0	0	100.0
諸収入	1	2	2	0	0	100.0
歳入合計	5,587	13,735	13,702	0	33	99.8

収入済額は、事業収入 5,426 千円、繰越金 8,274 千円及び諸収入 2 千円である。

事業収入の主なものは、墓所 731 区画に対する墓園管理料 4,022 千円 (前年度 4,033 千円) 及び永代使用料 7 件、1,400 千円 (前年度 7 件、1,400 千円) である。

収入未済額 33 千円は、墓園管理料 6 件分である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	5,426	5,439	△13	99.8
繰越金	8,274	6,765	1,509	122.3
諸収入	2	7	△5	28.6
歳入合計	13,702	12,211	1,491	112.2

## イ 歳出

予算現額5,587千円に対し、支出済額5,316千円で執行率95.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
墓園事業費	5,487	5,316	0	171	96.9	3,937	135.0
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	5,587	5,316	0	271	95.1	3,937	135.0

墓園事業費 5,316 千円の主なものは、樹木等管理業務等の委託料 4,210 千円である。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,435,323 千円に対して、

歳入 3,280,008 千円、執行率 95.5% (前年度 97.2%)

(うち還付未済額 63 千円)

歳出 3,088,111 千円、執行率 89.9% (前年度 92.8%)

となっており、歳入歳出差引額 191,897 千円となった。

なお本年度決算は、平成 30 年 4 月 1 日より地方公営企業法が適用されたことに伴う打切決算であり、この残額は同法の規定により特別会計へ引き継いだ。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
分 担 金 及 び 負 担 金	16,153	事 業 費	1,662,269
使 用 料 及 び 手 数 料	1,034,280	公 債 費	1,425,842
国 庫 支 出 金	213,847	予 備 費	0
寄 附 金	0		
繰 入 金	824,837		
繰 越 金	65,876		
諸 収 入	16,715		
市 債	1,108,300		
歳 入 合 計	3,280,008	歳 出 合 計	3,088,111
歳 入 歳 出 差 引 額		191,897	

ア 歳入

予算現額 3,435,323 千円に対して調定額 3,431,358 千円、収入済額 3,280,008 千円で、収入率 95.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金		16,627	17,025	16,153	180	692	94.9
使用料及び手数料		1,130,932	1,184,758	1,034,280	831	149,710	87.3
国庫支出金		213,847	213,847	213,847	0	0	100.0
寄附金		1	0	0	0	0	-
繰入金		824,837	824,837	824,837	0	0	100.0
繰越金		65,876	65,876	65,876	0	0	100.0
諸収入		3	16,715	16,715	0	0	100.0
市債		1,183,200	1,108,300	1,108,300	0	0	100.0
歳入合計		3,435,323	3,431,358	3,280,008	1,011	150,402	95.6

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、使用料63千円である。

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業分担金	4	55	6	44	6	44
下水道事業負担金	11	353	10	165	6	136
下水道使用料	377	934	380	1,091	316	831

不納欠損処分は、下水道事業分担金 6 件、44 千円、下水道事業負担金 6 件、136 千円、下水道使用料 316 件、831 千円である。

前年度と比較すると、下水道事業負担金が 4 件、29 千円、下水道使用料が 64 件、260 千円それぞれ減少している。

本年度の収入未済額は 150,402 千円で、その内訳は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 9 年 度
受 益 者 分 担 金	302	260	214
受 益 者 負 担 金	972	734	478
下 水 道 使 用 料	10,675	8,536	149,710
国 庫 支 出 金	0	32,600	0
市 債	0	51,300	0
合 計	11,949	93,430	150,402

収入未済額を前年度と比較すると、下水道使用料 141,174 千円(1,653.9%)増加し、受益者負担金 256 千円(34.9%)及び受益者分担金 46 千円(17.7%)は減少している。

下水道使用料は、打切決算により平成 29 年度第 6 期（平成 30 年 4 月納期分）が収入未済となり増加したものである。また、受益者負担金及び分担金は、電話催告、文書催告、臨戸徴収を積極的に実施するなど、収納率の更なる向上にむけ、引き続き努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度	平 成 2 8 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
分 担 金 及 び 負 担 金	16,153	15,917	236	101.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,034,280	1,103,476	△69,196	93.7
国 庫 支 出 金	213,847	274,600	△60,753	77.9
寄 附 金	0	0	0	-
繰 入 金	824,837	829,685	△4,848	99.4
繰 越 金	65,876	35,406	30,470	186.1
諸 収 入	16,715	109	16,606	15,334.9
市 債	1,108,300	1,022,800	85,500	108.4
歳 入 合 計	3,280,008	3,281,993	△1,985	99.9

前年度と比べ増加した主なものは、市債 85,500 千円、繰越金 30,470 千円、諸収入 16,606 千円である。

減少した主なものは、使用料及び手数料 69,196 千円、国庫支出金 60,753 千円である。

## イ 歳出

予算現額 3,435,323 千円に対し支出済額 3,088,111 千円で、執行率 89.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,829,347	1,662,269	0	167,078	90.9	1,625,895	102.2
公債費	1,605,876	1,425,842	0	180,034	88.8	1,590,222	89.7
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,435,323	3,088,111	0	347,212	89.9	3,216,117	96.0

本年度の支出済額 3,088,111 千円を前年度と比較すると 128,006 千円(4.0%)の減少となっている。

これは、事業費が 36,374 千円増加した一方、公債費が 164,380 千円減少したことによる。

事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,829,347	1,662,269	0	167,078	90.9	1,625,895	102.2
下水道建設費	955,340	893,972	0	61,368	93.6	814,015	109.8
下水道管理費	874,007	768,297	0	105,710	87.9	811,880	94.6

下水道建設費の主なものは、工事請負費 662,961 千円、委託料 134,147 千円、負担金補助及び交付金 25,825 千円、職員給与費 61,801 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 79,957 千円増加している。

下水道管理費の主なものは、委託料 285,425 千円、負担金補助及び交付金 289,891 千円、需用費 97,623 千円、職員給与費 71,557 千円、公課費 9,875 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 43,583 千円減少している。

公債費の主なものは、市債償還元金 1,119,998 千円及び市債償還利子 305,834 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、市債償還元金 96,828 千円、市債償還利子 67,559 千円の減少となった。

これは、平成 30 年 3 月 31 日で打切決算となったが、同日が週休日のため償還日が 4 月 2 日に繰り下がったことによる減少である。

不用額 347,212 千円の主なものは、償還金利子及び割引料 180,034 千円、委託料 69,206 千円、工事請負費 42,577 千円及び負担金補助及び交付費 13,147 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 2,911m（管路延長 3,004m）、面的整備 14.2ha を実施し、29 年度末現在では、事業計画面積 927.0ha に対し、整備面積 764.5ha で整備率は 82.5%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 993m（管路延長 1,031m）、面的整備 4.1ha を実施し、29 年度末現在では、事業計画面積 648.0ha に対し、整備面積 542.8 ha で整備率は 83.8%になっている。

行政区域内人口 110,505 人に対して処理区域内現住人口は 91,317 人で、下水道普及率は、82.6%である。



(6) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 68,821 千円に対して、  
 歳入 70,178 千円、執行率 102.0% (前年度 109.8%)  
 歳出 60,412 千円、執行率 87.8% (前年度 91.8%)  
 となっており、歳入歳出差引額 9,766 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
使用料及び手数料	58,043	駐車場事業費	29,312
財産収入	0	諸支出金(繰出金)	31,100
繰越金	11,761	予備費	0
諸収入	374		
歳入合計	70,178	歳出合計	60,412
歳入歳出差引額		9,766	

ア 歳入

予算現額 68,821 千円に対して調定額・収入済額ともに 70,178 千円で、収入率 100.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	58,389	58,043	58,043	0	0	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	-
繰越金	9,914	11,761	11,761	0	0	100.0
諸収入	517	374	374	0	0	100.0
歳入合計	68,821	70,178	70,178	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 58,043 千円で、三島市営中央駐車場駐車場使用料 58,034 千円が主たるものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	58,043	58,735	△692	98.8
財 産 収 入	0	0	0	-
繰 越 金	11,761	12,719	△958	92.5
諸 収 入	374	513	△139	72.9
歳 入 合 計	70,178	71,967	△1,789	97.5

前年度と比べ減少した主なものは、繰越金 958 千円及び使用料及び手数料 692 千円である。

#### イ 歳出

予算現額 68,821 千円に対し支出済額 60,412 千円で、執行率 87.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
駐 車 場 事 業 費	32,766	29,312	0	3,454	89.5	28,206	103.9
諸 支 出 金	31,100	31,100	0	0	100.0	32,000	97.2
予 備 費	4,955	0	0	4,955	0.0	0	-
歳 出 合 計	68,821	60,412	0	8,409	87.8	60,206	100.3

支出済額は、駐車場事業費 29,312 千円と諸支出金 31,100 千円である。

駐車場事業費 29,312 千円の主なものは、中央駐車場管理業務委託料 15,156 千円、修繕料 5,141 千円である。

諸支出金 31,100 千円は、一般会計繰出金である。

### 3 基金の運用状況

#### (1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 8,156 千円で、前年度の 8,262 千円に比べ 106 千円の減少、払出額は 7,056 千円で前年度の 7,681 千円に比べ 625 千円の減少となった。運用回転数は 3.5 回で、前年度より 0.3 回減少している。

剰余金 146 千円は棚卸益で、平成 30 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成27年度	2,000	7,460	3.7回	477	631	1,332	440	233
平成28年度	2,000	7,681	3.8回	356	1,232	1,503	1,091	922
平成29年度	2,000	7,056	3.5回	494	603	1,246	343	146

#### (2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

貸付は 1 件、100 千円で、前年度 4 件 400 千円に比べ、件数で 3 件減少し、金額で 300 千円減少している。

償還は 14 件(うち完済は 1 件)、111 千円で、前年度 18 件(うち完済 1 件)、271 千円に比べ、件数で 4 件減少し、金額で 160 千円減少している。

なお、完済は前年度と同様 1 件である。

29 年度末貸付件数は 90 件、貸付残高は 7,318 千円となり、前年度に比べ 12 千円の減少となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	17,068	4	400	6	418	0	0	87	7,201
平成28年度	17,068	4	400	1	271	0	0	90	7,330
平成29年度	17,068	1	100	1	111	0	0	90	7,318

※ 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生しているため、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。

### (3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 383,981 千円で運用している。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

本年度において未収金は生じていない。

未払金 628 千円は、平成 30 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は預金利子 2 千円及び土地貸付料 626 千円である。

(単位：m<sup>2</sup>・千円)

区 分		年 度		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額		
土 地	前 年 度 繰 越 額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0		
	本 年 度 取 得 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0		
	本 年 度 処 分 額	0.00	0	0.00	0	0.00	0		
	年 度 末 残 高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0		
貸 付 金	前 年 度 繰 越 額	235,272		235,272				0	
	本 年 度 貸 付 額	0		0				0	
	本 年 度 償 還 額	0		0				0	
	年 度 末 残 高	235,272		235,272				0	
現 金 ・ 預 金		6,573		5,945				628	
未 収 金		0		0				0	
計		384,609		383,981				628	
未 払 金		628		635				△7	
基 金 総 額		383,981		383,346				635	
計		384,609		383,981				628	

### (4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 84,738 千円で、前年度の 76,542 千円に比べ 8,196 千円増加

した。払出額は 77,860 千円で、前年度の 70,642 千円に比べ、7,218 千円の増加となった。

運用回転数は 9.7 回で、前年度より 0.9 回増加した。

剰余金 1,127 千円は売りさばき手数料で、平成 30 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成27年度	8,000	67,342	8.4	0	2,206	5,794	0	0
平成28年度	8,000	70,642	8.8	0	2,100	5,900	0	0
平成29年度	8,000	77,860	9.7	77	2,172	6,878	1,127	1,127

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

##### (1) 公有財産

区分	平成29年度末現在	平成28年度末現在	差引増減	摘要
(1) 土地	3,129,929㎡	3,129,543㎡	386㎡	
(2) 建物	348,262㎡	343,572㎡	4,690㎡	
(3) 物権（地上権）	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山林 （立木蓄積量）	8,926㎥	8,763㎥	163㎥	
(6) 有価証券	1,024千円	1,174千円	△150千円	
(7) 出資による権利	183,314千円	183,314千円	0千円	

##### (2) 物品

区分	平成29年度末現在	平成28年度末現在	差引増減	摘要
乗用車ほか	1,194点	1,207点	△13点	

##### (3) 債権

(単位：千円)

区分	平成29年度末現在	平成28年度末現在	差引増減	摘要
育英奨学金貸付金	191,258	191,696	△438	貸付金

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在	平成28年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	7,084	△328	現金 3,386 有価証券 △3,714
(2) 教育施設整備基金	21,069	21,059	10	預金利息 10
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	383,981	383,346	635	預金利息 9 土地貸付料 626
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	7,366	3,350	4,016	寄付金 4,014 預金利息 2
(9) 養護老人ホーム 整備基金	56,760	56,732	28	預金利息 28
(10) 財政調整基金	1,390,859	1,390,234	625	預金利息 625 積立金 526,000 取り崩し △526,000
(11) 庁舎建設基金	1,181,288	1,080,703	100,585	運用利息 585 積立金 10,000
(12) ふるさと創生基金	32,113	32,700	△587	預金利息 16 取り崩し △603
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,934	10,929	5	預金利息 5
(15) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(16) 職員退職手当基金	2,053	22,042	△19,989	預金利息 11 取り崩し △20,000
(17) ふるさとの緑保全基金	10,708	8,800	1,908	預金利息 4 寄付金 1,904
(18) ガーデンシティ推進基金	1,227	1,126	101	預金利息 1 寄付金 100
(19) 緊急地震対策基金	0	0	0	
(20) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	131,347	195,956	△64,609	預金利息 41 積立金 124,307 取り崩し △188,957
(21) 介護保険運営基金	320,521	311,197	9,324	預金利息 138 剰余金 150,749 取り崩し △141,563
(22) 駐車場運営基金	91	91	0	
合 計	3,638,128	3,606,404	31,724	

## 5 む す び

平成 29 度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 62,227,357 千円、歳出総額は 60,569,463 千円となり、前年度に比べ歳入は 216,517 千円（0.3%）増加し、歳出は 227,409 千円（0.4%）減少している。

予算に対する執行率は、歳入は 97.8%、歳出は 95.2%となり、前年度に比べ歳入は 1.4 ポイント、歳出は 0.7 ポイント上昇しているが、翌年度へ繰り越された事業を除いて、概ね予定どおりの執行と認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,657,894 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 21,081 千円を控除した実質収支は 1,636,813 千円で、前年度実質収支 1,184,199 千円に比べ 452,614 千円(38.2%)増加した。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計 127,193 千円、国民健康保険特別会計 142,785 千円及び下水道事業特別会計 126,141 千円等が黒字となり、総額で 452,614 千円の黒字となった。

国内の経済状況は緩やかな回復基調とされるものの、今後の市の行財政運営を展望した場合、極めて厳しい環境は変わらず、本格的な人口減少時代に突入し、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進む中で生活困窮者も増加し、行財政運営を圧迫する大きな要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても、適正な配置や実効性のある維持管理など、施設の最適化を図っていく必要がある。

また、「せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島 ～環境と食を大切に～」の実現のために策定された第 4 次三島市総合計画に基づき、三島市の未来像を描く中で、従来の行政運営から市民との協働による地域経営を図っていく時代にある。

これから行う持続的な発展に向けた施策の実現については、その課題に対処するため、従事する職員の重点的な配置、組織の横断的な連携等、喫緊の課題とする全庁的な推進体制の確立に努め、開かれた行政と住民とのコミュニケーションのもと、財務の信頼性、業務の有効性、効率性を確保するために、内部統制システムを構築して、市役所全体としての社会的信頼を高めることも肝要である。

このような状況の中で、歳入にあっては、国や県などの依存財源の確保と税・料金等の自主財源の確保、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に加えて、不測の収入減や支出増に備え財政調整基金の適正な積立により財政力を確保し、長期的な視野に立った財政運営に努められたい。



歳出にあっては、施策や事業の緊急性、有効性等を見極め、スクラップアンドビルドを十分に検討し「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

今後の社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化を図り、限られた財源の効率的・効果的な活用に努め、市民福祉の充実・向上を最優先とし、住みたい、住み続けたいまちづくりとなるよう要望するものである。

付表 1

平成29年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	17,498,989,000	47.0	17,972,479,288	47.9	102.7	17,492,142,835	47.9	99.9	97.3	47,867,657	0.3	0.3	436,315,238	2.5	2.4	収入済額中に含まれる還付未済額 3,846,442
2 地方譲与税	255,001,000	0.7	244,695,000	0.6	96.0	244,695,000	0.7	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	40,000,000	0.1	35,482,000	0.1	88.7	35,482,000	0.1	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	110,000,000	0.3	88,564,000	0.2	80.5	88,564,000	0.2	80.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000,000	0.3	103,676,000	0.3	86.4	103,676,000	0.3	86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	2,030,000,000	5.4	2,041,064,000	5.4	100.5	2,041,064,000	5.6	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	45,397,800	0.1	90.8	45,397,800	0.1	90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	66,000,000	0.2	90,194,000	0.2	136.7	90,194,000	0.2	136.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	74,000,000	0.2	77,673,000	0.2	105.0	77,673,000	0.2	105.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,000,000,000	2.7	1,190,063,000	3.2	119.0	1,190,063,000	3.3	119.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	26,000,000	0.1	22,486,000	0.1	86.5	22,486,000	0.1	86.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	429,807,000	1.2	389,586,135	1.0	90.6	371,442,185	1.0	86.4	95.3	2,544,800	0.6	0.7	15,599,150	3.6	4.0	0
13 使用料及び手数料	688,834,000	1.8	671,257,078	1.8	97.4	655,310,746	1.8	95.1	97.6	51,000	0.0	0.0	15,895,532	2.3	2.4	200
14 国庫支出金	5,997,908,000	16.1	5,883,275,459	15.7	98.1	5,754,284,459	15.7	95.9	97.8	0	0.0	0.0	128,991,000	2.2	2.2	0
15 県支出金	2,484,045,000	6.7	2,386,909,408	6.4	96.1	2,385,426,408	6.5	96.0	99.9	0	0.0	0.0	1,483,000	0.1	0.1	0
16 財産収入	138,799,000	0.4	220,726,627	0.6	159.0	220,723,626	0.6	159.0	99.9	0	0.0	0.0	3,001	0.0	0.0	0
17 寄付金	331,050,000	0.9	211,980,488	0.6	64.0	211,980,488	0.6	64.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	609,910,000	1.6	603,599,067	1.6	99.0	603,599,067	1.7	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	672,530,000	1.8	672,530,135	1.8	100.0	672,530,135	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	889,497,000	2.4	992,173,076	2.6	111.5	873,056,682	2.4	98.2	88.0	211,190	0.0	0.0	118,930,204	13.4	12.0	25,000
21 市債	3,735,400,000	10.0	3,590,900,000	9.6	96.1	3,342,700,000	9.2	89.5	93.1	0	0.0	0.0	248,200,000	6.6	6.9	0
歳入合計	37,247,770,000	100.0	(0) 37,534,711,561	100.0	100.8	(0) 36,522,491,431	100.0	98.1	97.3	(0) 50,674,647	0.1	0.1	(0) 965,417,125	2.6	2.6	収入済額中に含まれる還付未済額 3,871,642
前年度	38,281,980,000	100.0	(1,791,800) 38,232,389,732	100.0	99.9	(1,791,800) 36,197,258,156	100.0	94.6	94.7	(0) 39,775,543	0.1	0.1	(1,791,800) 1,999,594,380	5.2	5.2	” 4,238,347
比較増減	△1,034,210,000		(1,791,800) △697,678,171		0.9	(1,791,800) 325,233,275		3.5	2.6	0 10,899,104	0.0	0.0	(1,791,800) △1,034,177,255	△2.6	△2.6	” △366,705
前年度対比	97.3		98.2			100.9				127.4			48.3			91.3

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	平成29年度				平成28年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,492,142,835	47.9	99.9	97.3	17,433,298,514	48.2	100.9	96.9	58,844,321	100.3
2 地方譲与税	244,695,000	0.7	96.0	100.0	245,892,000	0.7	92.1	100.0	△1,197,000	99.5
3 利子割交付金	35,482,000	0.1	88.7	100.0	21,084,000	0.1	46.9	100.0	14,398,000	168.3
4 配当割交付金	88,564,000	0.2	80.5	100.0	62,942,000	0.2	48.4	100.0	25,622,000	140.7
5 株式等譲渡所得割交付金	103,676,000	0.3	86.4	100.0	47,836,000	0.1	36.8	100.0	55,840,000	216.7
6 地方消費税交付金	2,041,064,000	5.6	100.5	100.0	1,957,728,000	5.4	92.8	100.0	83,336,000	104.3
7 ゴルフ場利用税交付金	45,397,800	0.1	90.8	100.0	47,349,907	0.1	94.7	100.0	△1,952,107	95.9
8 自動車取得税交付金	90,194,000	0.2	136.7	100.0	66,835,000	0.2	111.4	100.0	23,359,000	135.0
9 地方特例交付金	77,673,000	0.2	105.0	100.0	75,615,000	0.2	102.2	100.0	2,058,000	102.7
10 地方交付税	1,190,063,000	3.3	119.0	100.0	1,178,859,000	3.3	95.8	100.0	11,204,000	101.0
11 交通安全対策特別交付金	22,486,000	0.1	86.5	100.0	22,459,000	0.1	83.2	100.0	27,000	100.1
12 分担金及び負担金	371,442,185	1.0	86.4	95.3	370,312,766	1.0	83.8	94.6	1,129,419	100.3
13 使用料及び手数料	655,310,746	1.8	95.1	97.6	680,401,431	1.9	93.0	97.5	△25,090,685	96.3
14 国庫支出金	5,754,284,459	15.7	95.9	97.8	5,327,976,471	14.7	88.3	91.0	426,307,988	108.0
15 県支出金	2,385,426,408	6.5	96.0	99.9	2,263,254,890	6.2	97.3	99.2	122,171,518	105.4
16 財産収入	220,723,626	0.6	159.0	99.9	153,769,251	0.4	122.9	100.0	66,954,375	143.5
17 寄付金	211,980,488	0.6	64.0	100.0	164,907,877	0.4	57.0	100.0	47,072,611	128.5
18 繰入金	603,599,067	1.7	99.0	100.0	330,059,729	0.9	99.1	100.0	273,539,338	182.9
19 繰越金	672,530,135	1.8	100.0	100.0	1,077,836,221	3.0	100.0	100.0	△405,306,086	62.4
20 諸収入	873,056,682	2.4	98.2	88.0	1,904,141,099	5.3	102.6	94.7	△1,031,084,417	45.9
21 市債	3,342,700,000	9.2	89.5	93.1	2,764,700,000	7.6	75.3	77.7	578,000,000	120.9
歳入合計	36,522,491,431	100.0	98.1	97.3	36,197,258,156	100.0	94.6	94.7	325,233,275	100.9

付表 3

平成29年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額							支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費及び事故繰越し	金額	構成比	予算現額対比率
		金額	当初予算対比											
1 議会費	267,159,000	519,000	0.2	0	0	267,678,000	0.7	263,379,914	0.7	98.4	0	4,298,086	0.4	1.6
2 総務費	3,673,953,000	433,936,000	11.8	28,517,000	6,593,160	4,142,999,160	11.1	3,932,065,064	11.0	94.9	0	210,934,096	18.9	5.1
3 民生費	12,298,114,000	361,523,000	2.9	278,173,000	562,212	12,938,372,212	34.7	12,600,243,101	35.3	97.4	0	338,129,111	30.3	2.6
4 衛生費	4,292,072,000	85,669,000	2.0	0	1,397,193	4,379,138,193	11.8	4,292,640,072	12.0	98.0	0	86,498,121	7.7	2.0
5 労働費	281,076,000	0	0.0	0	0	281,076,000	0.8	254,167,350	0.7	90.4	0	26,908,650	2.4	9.6
6 農林費	306,628,000	2,083,000	0.7	0	734,940	309,445,940	0.8	293,435,956	0.8	94.8	3,280,000	12,729,984	1.1	4.1
7 商工費	484,680,000	56,704,000	11.7	0	221,184	541,605,184	1.5	483,922,564	1.4	89.3	0	57,682,620	5.2	10.7
8 土木費	4,525,074,000	△37,810,000	△0.8	210,334,000	2,163,996	4,699,761,996	12.6	4,416,102,841	12.4	94.0	180,250,510	103,408,645	9.3	2.2
9 消防費	1,523,372,000	△36,822,000	△2.4	2,317,000	6,490,175	1,495,357,175	4.0	1,480,251,096	4.1	99.0	2,282,000	12,824,079	1.1	0.9
10 教育費	3,596,022,000	210,266,000	5.8	850,835,000	1,964,066	4,659,087,066	12.5	4,276,452,673	12.0	91.8	213,943,000	168,691,393	15.1	3.6
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,471,849,000	0	0.0	0	0	3,471,849,000	9.3	3,438,675,196	9.6	99.0	0	33,173,804	3.0	1.0
14 予備費	30,000,000	51,526,000	171.8	0	△20,126,926	61,399,074	0.2	0	0.0	0.0	0	61,399,074	5.5	100.0
歳出合計	34,750,000,000	1,127,594,000	3.2	1,370,176,000	0	37,247,770,000	100.0	35,731,335,827	100.0	95.9	399,755,510	1,116,678,663	100.0	3.0
前年度	35,670,000,000	1,858,724,000	5.2	753,256,000	0	38,281,980,000	100.0	35,524,728,021	100.0	92.8	1,370,176,000	1,387,075,979	100.0	3.6
比較増減	△920,000,000	△731,130,000	△2.0	616,920,000	0	△1,034,210,000		206,607,806		3.1	△970,420,490	△270,397,316		△0.6
前年度対比	97.4	60.7		181.9		97.3		100.6			29.2	80.5		

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成29年度					平成28年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	263,379,914	0	4,298,086	98.4	0.7	261,959,998	0	3,698,002	98.6	0.7	1,419,916	100.5
2 総務費	3,932,065,064	0	210,934,096	94.9	11.0	3,435,345,526	28,517,000	178,677,001	94.3	9.7	496,719,538	114.5
3 民生費	12,600,243,101	0	338,129,111	97.4	35.3	12,235,665,302	278,173,000	469,760,508	94.2	34.5	364,577,799	103.0
4 衛生費	4,292,640,072	0	86,498,121	98.0	12.0	4,249,348,032	0	120,489,508	97.2	12.0	43,292,040	101.0
5 労働費	254,167,350	0	26,908,650	90.4	0.7	363,869,012	0	17,201,988	95.5	1.0	△109,701,662	69.9
6 農林費	293,435,956	3,280,000	12,729,984	94.8	0.8	292,841,639	0	17,542,361	94.3	0.8	594,317	100.2
7 商工費	483,922,564	0	57,682,620	89.3	1.4	472,940,893	0	36,581,107	92.8	1.3	10,981,671	102.3
8 土木費	4,416,102,841	180,250,510	103,408,645	94.0	12.4	4,285,531,265	210,334,000	171,875,692	91.8	12.1	130,571,576	103.0
9 消防費	1,480,251,096	2,282,000	12,824,079	99.0	4.1	2,237,730,727	2,317,000	21,996,373	98.9	6.3	△757,479,631	66.1
10 教育費	4,276,452,673	213,943,000	168,691,393	91.8	12.0	4,053,036,656	850,835,000	101,734,184	81.0	11.4	223,416,017	105.5
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,438,675,196	0	33,173,804	99.0	9.6	3,636,458,971	0	75,955,029	98.0	10.2	△197,783,775	94.6
14 予備費	0	0	61,399,074	0.0	0.0	0	0	171,563,226	0.0	0.0	0	—
歳出合計	35,731,335,827	399,755,510	1,116,678,663	95.9	100.0	35,524,728,021	1,370,176,000	1,387,075,979	92.8	100.0	206,607,806	100.6

附表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区 分 節 別	平成29年度					平成28年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	392,021,413	377,039,895	1.1	0	14,981,518	361,556,038	1.0	15,483,857	104.3
2 給料	2,364,878,050	2,360,831,048	6.6	0	4,047,002	2,788,885,152	7.9	△428,054,104	84.7
3 職員手当等	2,006,430,977	1,976,865,787	5.5	0	29,565,190	2,246,141,891	6.3	△269,276,104	88.0
4 共済費	1,024,067,799	997,328,681	2.8	0	26,739,118	1,120,004,877	3.2	△122,676,196	89.0
5 災害補償費	4,830,344	4,613,418	0.0	0	216,926	837,147	0.0	3,776,271	551.1
6 恩給及び退職年金	1,582,000	263,617	0.0	0	1,318,383	1,581,700	0.0	△1,318,083	16.7
7 賃金	1,267,636,932	1,200,929,353	3.4	0	66,707,579	1,248,455,670	3.5	△47,526,317	96.2
8 報償費	208,156,094	144,214,301	0.4	0	63,941,793	224,792,273	0.6	△80,577,972	64.2
9 旅費	29,869,941	23,904,771	0.1	20,000	5,945,170	25,892,886	0.1	△1,988,115	92.3
10 交際費	1,205,000	782,624	0.0	0	422,376	895,834	0.0	△113,210	87.4
11 需用費	1,487,257,930	1,419,292,931	4.0	0	67,964,999	1,346,144,425	3.8	73,148,506	105.4
12 役務費	377,052,244	340,686,939	0.9	584,000	35,781,305	324,194,395	0.9	16,492,544	105.1
13 委託料	3,248,311,731	3,100,726,899	8.7	13,588,200	133,996,632	3,219,137,199	9.1	△118,410,300	96.3
14 使用料及び賃借料	499,562,843	489,513,820	1.4	0	10,049,023	502,723,605	1.4	△13,209,785	97.4
15 工事請負費	2,307,318,678	2,002,253,840	5.6	229,619,000	75,445,838	1,534,824,360	4.3	467,429,480	130.5
16 原材料費	16,622,975	16,243,449	0.0	0	379,526	16,553,904	0.1	△310,455	98.1
17 公有財産購入費	745,560,811	647,548,700	1.8	86,662,150	11,349,961	714,146,928	2.0	△66,598,228	90.7
18 備品購入費	146,278,080	141,529,703	0.4	110,000	4,638,377	115,065,604	0.3	26,464,099	123.0
19 負担金補助及び交付金	4,872,257,536	4,693,276,703	13.1	0	178,980,833	4,172,500,889	11.7	520,775,814	112.5
20 扶助費	8,395,834,193	8,244,618,932	23.1	0	151,215,261	7,884,735,337	22.2	359,883,595	104.6
21 貸付金	281,995,000	259,114,159	0.7	0	22,880,841	363,338,910	1.0	△104,224,751	71.3
22 補償補填及び賠償金	236,237,458	161,873,021	0.4	69,172,160	5,192,277	184,013,501	0.5	△22,140,480	88.0
23 償還金利子及び割引料	3,638,112,022	3,563,808,308	10.0	0	74,303,714	3,800,797,588	10.7	△236,989,280	93.8
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	637,143,000	633,306,437	1.8	0	3,836,563	319,126,306	0.9	314,180,131	198.5
26 寄付金	1,888,000	1,887,600	0.0	0	400	1,879,600	0.0	8,000	100.4
27 公課費	3,022,556	2,761,100	0.0	0	261,456	2,531,800	0.0	229,300	109.1
28 繰出金	2,991,237,319	2,926,119,791	8.2	0	65,117,528	3,003,970,202	8.5	△77,850,411	97.4
29 予備費	61,399,074	0	0.0	0	61,399,074	0	0.0	0	-
歳出合計	37,247,770,000	35,731,335,827	100.0	399,755,510	1,116,678,663	35,524,728,021	100.0	206,607,806	100.6

付表 6

平成29年度 歳入歳出純計決算状況

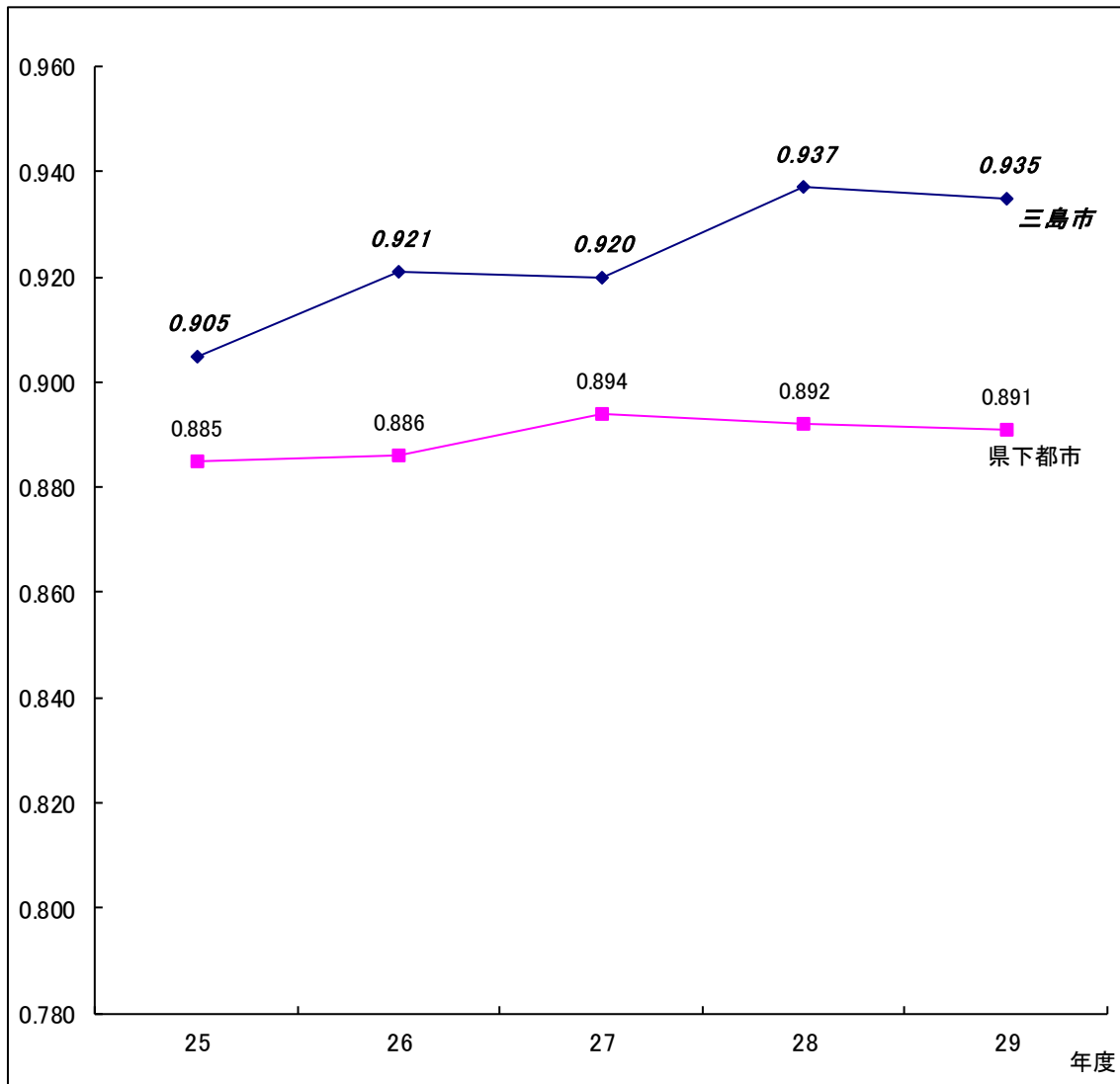
(単位:円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引		
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)	
一般会計	36,522,491,431	56,995,467	36,465,495,964	35,731,335,827	2,925,485,472	32,805,850,355	791,155,604	3,659,645,609	
特 別 会 計	国民健康保険	13,608,195,916	827,889,656	12,780,306,260	13,222,950,377	0	13,222,950,377	385,245,539	△442,644,117
	介護保険	7,468,076,851	1,086,269,000	6,381,807,851	7,213,620,704	25,783,656	7,187,837,048	254,456,147	△806,029,197
	後期高齢者医療	1,264,704,995	186,489,816	1,078,215,179	1,247,717,327	111,811	1,247,605,516	16,987,668	△169,390,337
	墓園事業	13,702,099	0	13,702,099	5,315,921	0	5,315,921	8,386,178	8,386,178
	下水道事業	3,280,007,646	824,837,000	2,455,170,646	3,088,110,828	0	3,088,110,828	191,896,818	△632,940,182
	駐車場事業	70,177,861	0	70,177,861	60,411,333	31,100,000	29,311,333	9,766,528	40,866,528
	小 計	25,704,865,368	2,925,485,472	22,779,379,896	24,838,126,490	56,995,467	24,781,131,023	866,738,878	△2,001,751,127
合 計	62,227,356,799	2,982,480,939	59,244,875,860	60,569,462,317	2,982,480,939	57,586,981,378	1,657,894,482	1,657,894,482	

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

区 分	25	26	27	28	29
三 島 市	0.905	0.921	0.920	0.937	0.935
県下都市平均	0.885	0.886	0.894	0.892	0.891

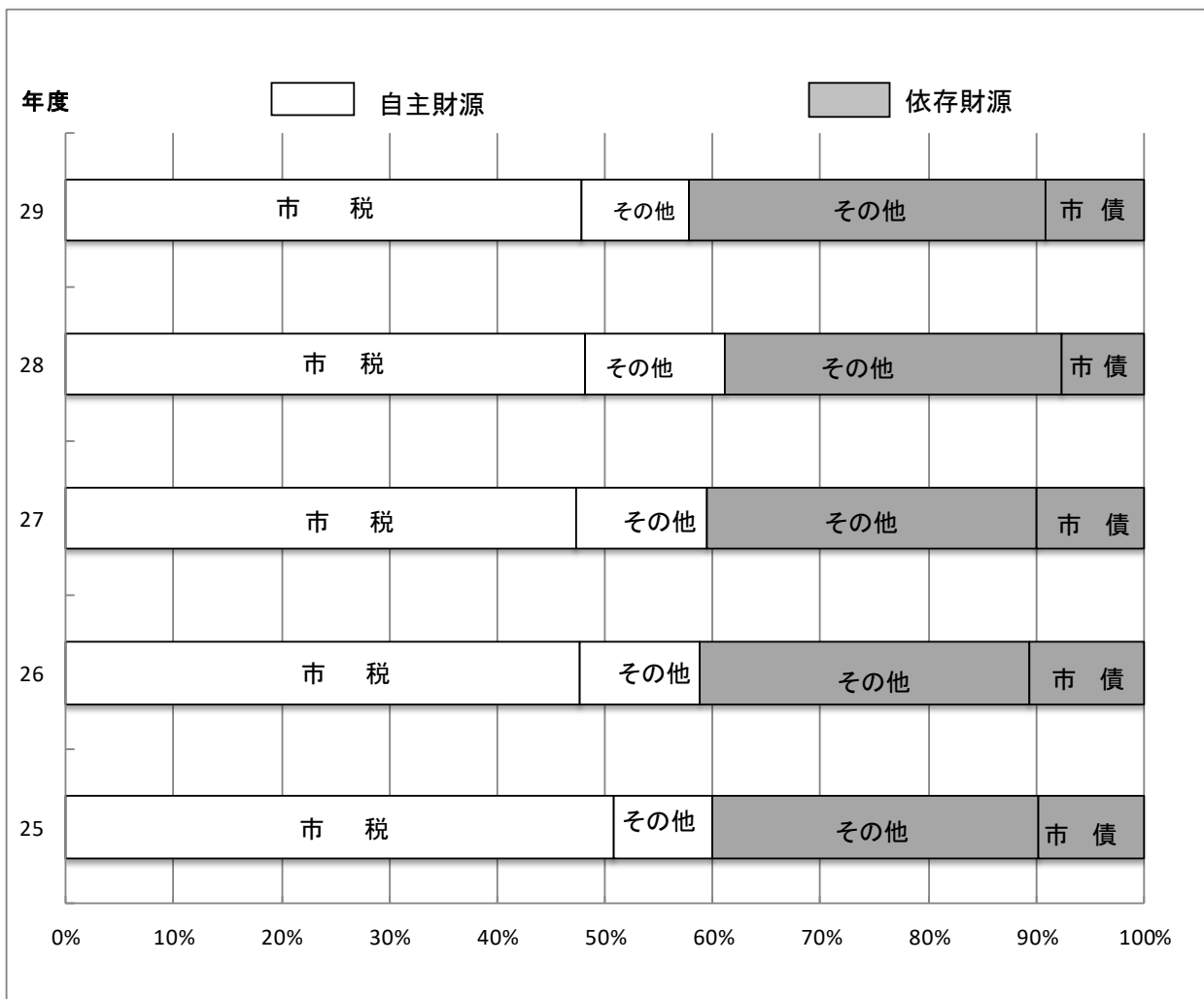




自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位:千円)

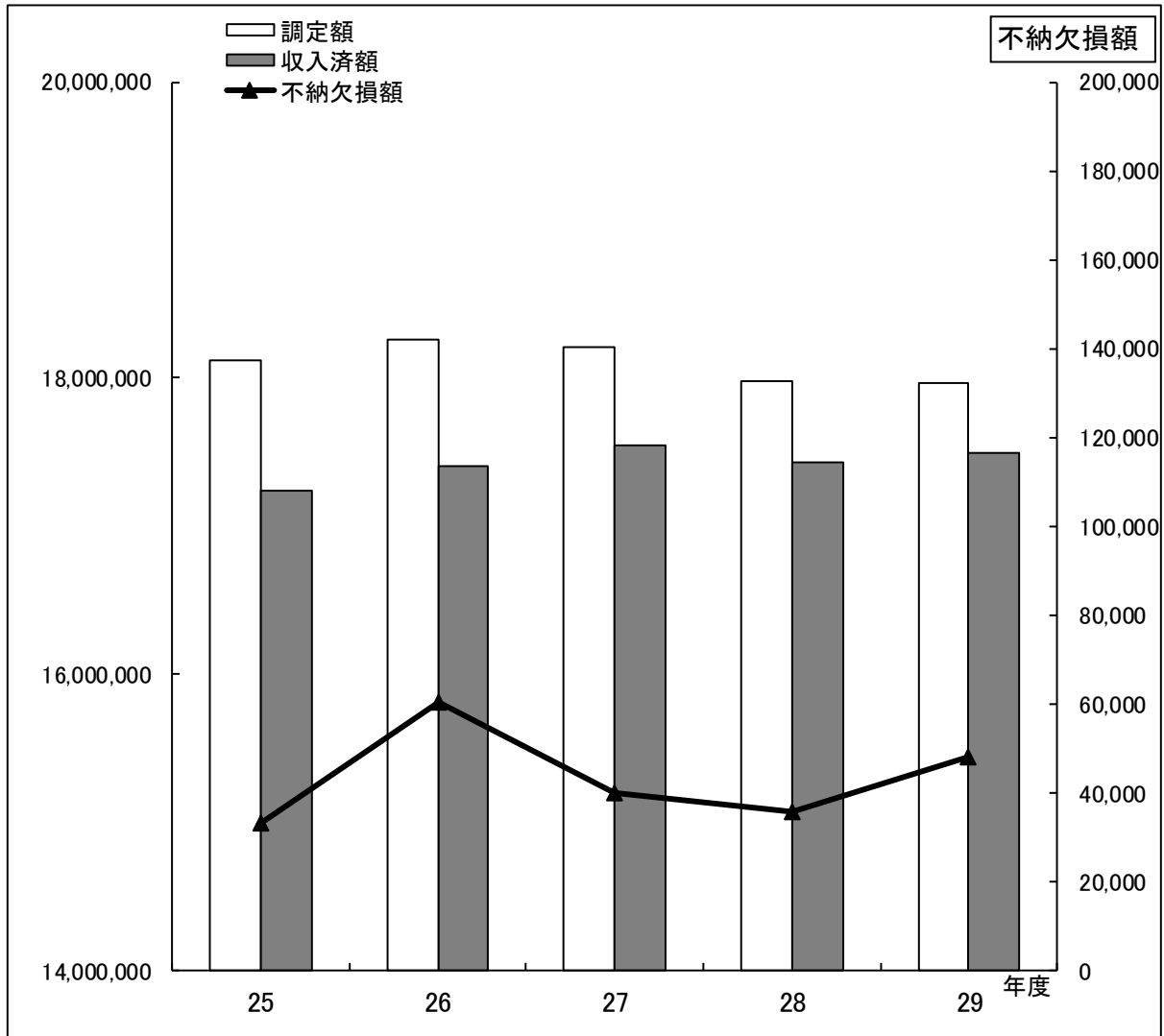
区 分		25	26	27	28	29
自主財源	市 税	17,237,559	17,409,501	17,539,835	17,433,299	17,492,143
	そ の 他	3,109,765	4,064,881	4,471,378	4,681,428	3,608,643
依存財源	そ の 他	10,232,568	11,156,243	11,378,718	11,317,831	12,079,005
	市 債	3,319,400	3,865,300	3,664,600	2,764,700	3,342,700
合 計		33,899,292	36,495,925	37,054,531	36,197,258	36,522,491



市税の推移

( 単位:千円 )

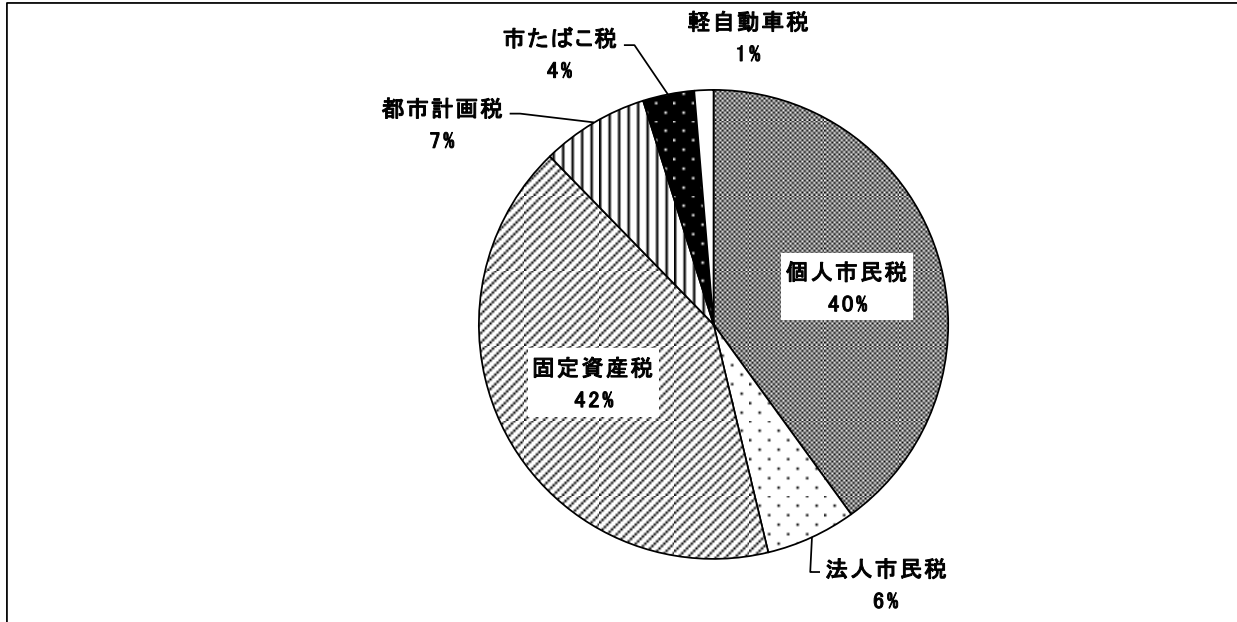
区 分	25	26	27	28	29
調 定 額	18,123,405	18,263,774	18,208,661	17,983,374	17,972,480
収 入 済 額	17,237,559	17,409,501	17,539,835	17,433,299	17,492,143
不 納 欠 損 額	32,938	60,431	39,731	35,709	47,868



平成29年度市税税目別歳入の状況

(単位:千円)

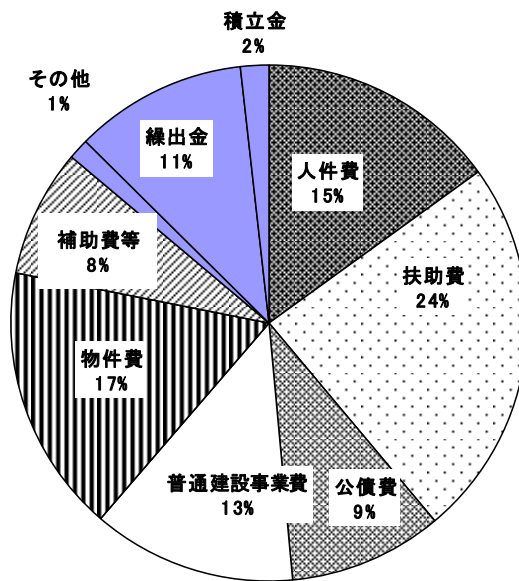
区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	軽自動車税
決 算 額	7,001,250	1,089,155	7,253,029	1,300,416	618,602	229,691
	市税合計					17,492,143



平成29年度 性質別歳出の状況(普通会計)

(単位:千円)

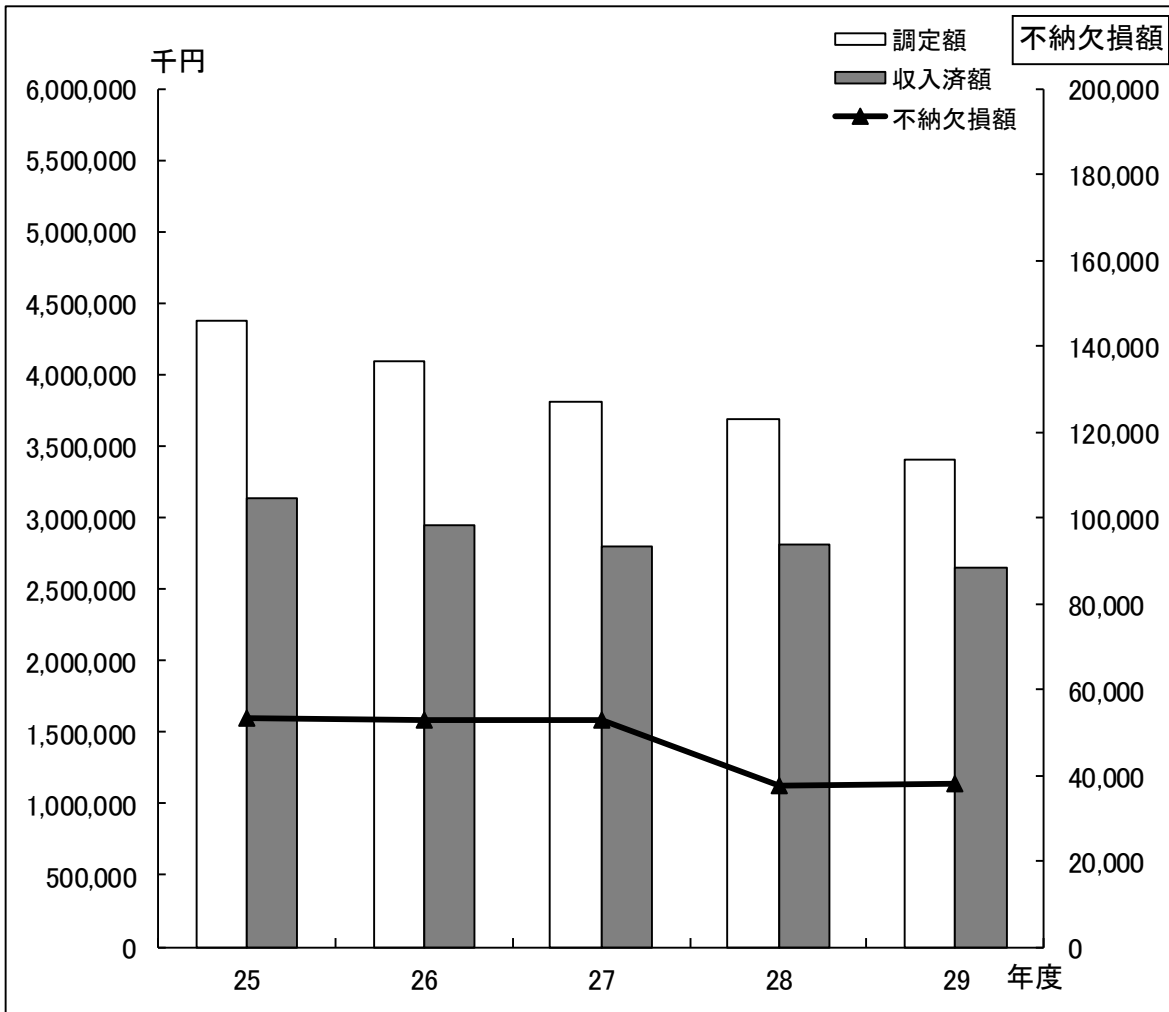
区 分	決 算 額
義務的経費	17,318,359
人 件 費	5,365,685
扶 助 費	8,514,034
公 債 費	3,438,640
投資的経費	4,557,980
普通建設事業費	4,556,631
災害復旧事業費	1,349
一般行政費	9,058,015
物 件 費	5,997,402
維持補修費	200,738
補助費等	2,859,875
そ の 他	4,744,527
投資・出資・貸付金	259,114
繰 出 金	3,852,107
積 立 金	633,306
合 計	35,678,881



国民健康保険税の推移

( 単位:千円 )

区 分	25	26	27	28	29
調 定 額	4,379,738	4,096,940	3,815,127	3,690,003	3,398,426
収 入 済 額	3,132,773	2,941,100	2,792,448	2,808,662	2,644,196
不 納 欠 損 額	53,054	52,756	52,642	37,409	38,170



介護保険料の推移

( 単位:千円 )

区 分	25	26	27	28	29
調 定 額	1,504,243	1,562,346	1,611,396	1,655,746	1,681,514
収 入 済 額	1,453,801	1,507,549	1,554,683	1,599,718	1,627,154
不 納 欠 損 額	10,675	12,915	14,273	12,615	11,158

